

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ソフトバンクモバイル株式会社
【英訳名】	SOFTBANK MOBILE Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03)6889-2000
【事務連絡者氏名】	経理統括部長 野原 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03)6889-2000
【事務連絡者氏名】	経理統括部長 野原 和夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,467,578	1,561,982	1,631,275	1,579,106	1,723,859
経常利益 (百万円)	74,353	95,370	78,833	143,486	252,336
当期純利益 (百万円)	49,492	147,232	19,683	27,620	109,632
純資産額 (百万円)	757,753	904,048	923,586	951,003	1,060,797
総資産額 (百万円)	1,355,807	2,966,893	3,297,906	3,369,543	3,408,166
1株当たり純資産額 (円)	139,603	220,924	225,698	232,398	259,229
1株当たり当期純利益 (円)	9,118	29,961	4,809	6,749	26,791
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.89	30.47	28.01	28.22	31.13
自己資本利益率 (%)	6.74	17.72	2.15	2.95	10.90
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301,655	254,994	34,422	301,883	417,819
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190,616	1,296,268	290,018	181,486	175,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,634	1,116,160	384,648	90,780	148,686
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,042	107,928	236,981	266,608	360,140
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	2,728 (1,247)	3,842 (1,496)	5,112 (1,733)	5,752 (1,420)	6,417 (2,154)

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,469,305	1,561,689	1,631,870	1,579,514	1,725,358
経常利益 (百万円)	73,584	94,666	78,644	143,109	252,092
当期純利益 (百万円)	49,115	146,816	19,709	27,421	109,542
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,427,946.02	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00
純資産額 (百万円)	759,300	905,182	924,747	951,933	1,061,637
総資産額 (百万円)	1,355,488	2,967,961	3,298,907	3,370,489	3,409,120
1株当たり純資産額 (円)	139,888	221,201	225,982	232,625	259,434
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	9,048	29,876	4,816	6,701	26,769
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.02	30.49	28.03	28.24	31.14
自己資本利益率 (%)	6.68	17.64	2.15	2.92	10.88
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	2,686 (1,091)	3,823 (1,361)	5,072 (1,521)	5,620 (1,272)	6,289 (2,025)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり配当額および配当性向は、配当を行っていないため、記載しておりません。
4. 株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載しておりません。
5. 平成18年11月28日付、B Bモバイル株式会社との間の当社普通株式の一部変更に関する合意書の締結により、普通株式1,335,771株が第一種優先株式に変更されました。

2【沿革】

昭和61年12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信株式会社を設立
昭和62年3月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和62年4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
平成元年5月	(旧)日本テレコム株式会社と合併、日本テレコム株式会社に商号変更(注1)
平成3年7月	株式会社東京デジタルホン(関連会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
平成6年4月	株式会社東京デジタルホンによる携帯・自動車電話サービスの営業開始
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成9年2月	株式会社デジタルツーカー四国(関連会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
平成9年10月	日本国際通信株式会社(ITT)と合併
平成10年11月	次世代携帯電話システム「IMT-2000」の事業性を調査する株式会社アイエムティ二千企画(関連会社)を設立
平成11年4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP.(AT&T)と包括的提携契約を締結
平成11年10月	株式会社東京デジタルホン等デジタルホン3社、株式会社デジタルツーカー四国等デジタルツーカー6社の計9社が、各商号を変更(J-フォン9社)(注2)
平成12年2月	株式会社アイエムティ二千企画を子会社化
平成12年5月	J-フォン9社を子会社化
平成12年10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本株式会社(子会社)、ジェイフォン東海株式会社(子会社)、ジェイフォン西日本株式会社(子会社)に合併再編
平成13年7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
平成13年10月	ボーダフォン・グループPlcの間接保有の子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.およびフロッグホールB.V.(平成13年12月にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の66.7%を保有し、当社の親会社となる
平成13年11月	ジェイフォン株式会社(子会社)、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社の4社をジェイフォン株式会社(連結子会社)に合併再編
平成14年7月	会社分割により株式会社ジャパン・システム・ソリューション(子会社)を設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。会社分割により株式会社テレコム・エクスプレス(子会社)を設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継
平成14年8月	持株会社体制に移行し、日本テレコムホールディングス株式会社に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム株式会社(子会社)を設立(注3)
平成15年6月	委員会(等)設置会社に移行
平成15年10月	ジェイフォン株式会社が(旧)ボーダフォン株式会社に商号変更
平成15年11月	日本テレコム株式会社の全株式を売却
平成15年12月	ボーダフォンホールディングス株式会社に商号変更
平成16年7月	ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.(親会社)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社が保有する当社株式の持株比率が96.1%となる
平成16年10月	(旧)ボーダフォン株式会社と合併、ボーダフォン株式会社に商号変更(注4)
平成17年8月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成18年4月	ソフトバンク株式会社の間接保有の子会社であるBBモバイル株式会社が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の97.6%を保有し、当社の親会社となる。また、BBモバイル株式会社は、当社の株主であるメトロフォン・サービス株式会社(平成18年8月にBBモバイル株式会社と合併)の全株式を取得した結果、同社が保有する当社株式の持株比率が99.5%となる
平成18年8月	BBモバイル株式会社(親会社)を完全親会社とする株式交換により、同社の100%子会社となる
平成18年10月	ソフトバンクモバイル株式会社に商号変更
平成19年6月	委員会設置会社から監査役(会)設置会社にガバナンス体制を変更

- (注) 1. 合併会社である鉄道通信株式会社は、被合併会社である日本テレコム株式会社と平成元年5月1日付で合併し、商号を「日本テレコム株式会社」に変更いたしました。なお、合併前の「日本テレコム株式会社」と合併後の「日本テレコム株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しております。

(旧)日本テレコム株式会社の沿革は次のとおりであります。

昭和59年10月 (旧)日本テレコム株式会社を設立
昭和60年6月 第一種電気通信事業許可を取得

2. ジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン関西株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン九州株式会社、ジェイフォン中国株式会社、ジェイフォン東北株式会社、ジェイフォン北海道株式会社、ジェイフォン北陸株式会社、ジェイフォン四国株式会社
3. 日本テレコム株式会社は、平成18年10月1日付で商号を「ソフトバンクテレコム株式会社」に変更いたしました。また、同社は、平成19年2月1日付でソフトバンクテレコム販売株式会社との合併により消滅し、ソフトバンクテレコム販売株式会社は、商号を「ソフトバンクテレコム株式会社」に変更しております。
4. 合併会社であるボーダフォンホールディングス株式会社は、被合併会社であるボーダフォン株式会社と平成16年10月1日付で合併し、商号を「ボーダフォン株式会社」に変更いたしました。なお、合併前の「ボーダフォン株式会社」と合併後の「ボーダフォン株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しております。

(旧)ボーダフォン株式会社の沿革は次のとおりであります。

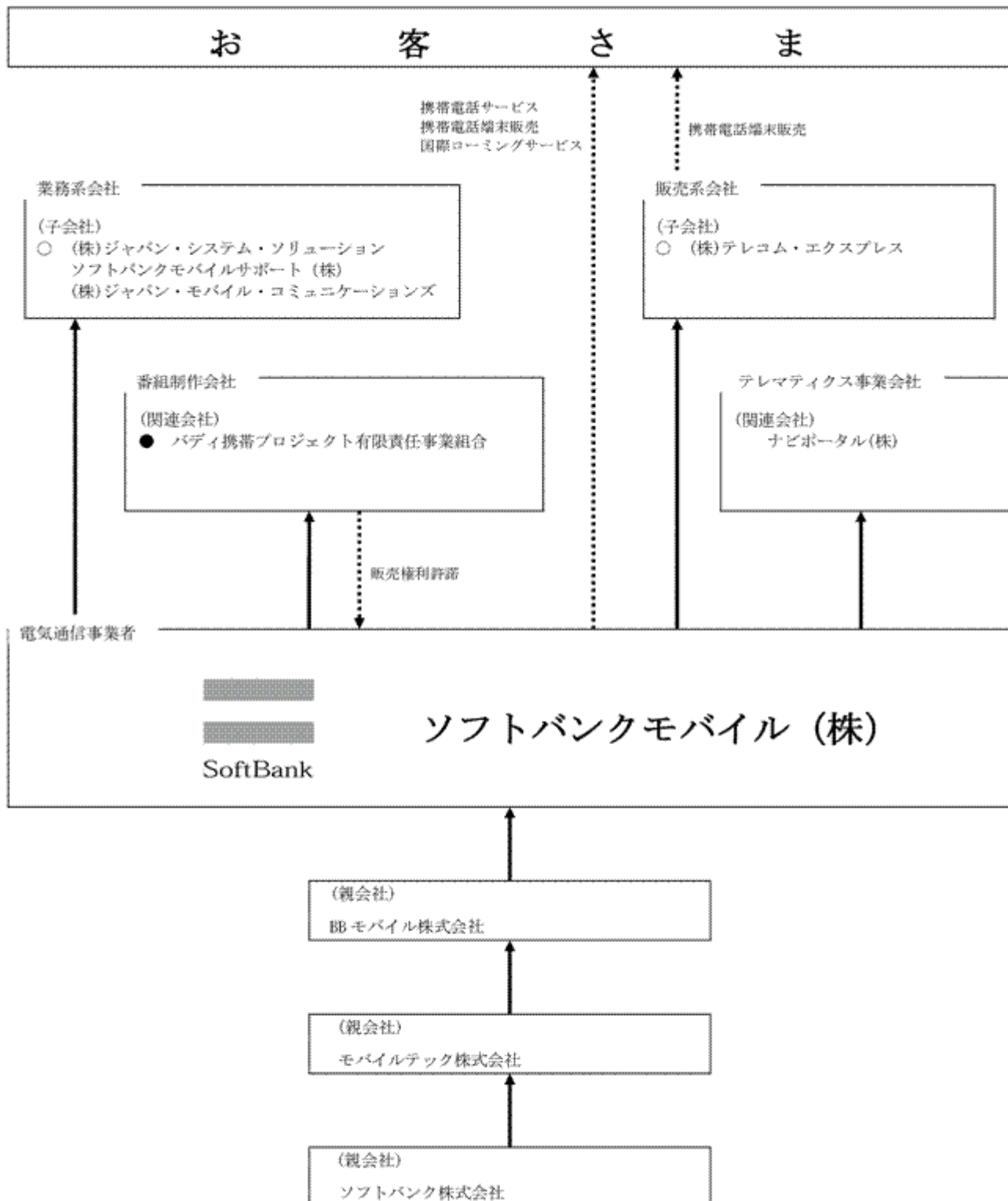
平成10年11月 株式会社アイエムティ二千企画を設立
平成12年4月 ジェイフォン株式会社に商号変更
平成12年5月 J-フォン9社の持株会社に移行
平成12年10月 J-フォン9社を、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年11月 ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社と合併
平成15年10月 (旧)ボーダフォン株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売であります。

平成22年3月31日現在の子会社数は4社、関連会社数は2社であります。このうち連結子会社は2社で持分法適用関連会社は1社であります。

事業系統図は次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)



1. ○は連結子会社です。 2. ●は持分法適用関連会社です。 3. ……▶ サービスの流れ 4. —▶ 資本の流れ

当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下のとおりです。

(1) 登録電気通信事業に係る規制

(イ) 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

(ロ) 変更登録等（第13条）

第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

(ハ) 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

1. 当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
2. 不正の手段により第9条（電気通信事業の登録）の登録又は前条第1項の変更登録を受けたとき。
3. 第12条（登録の拒否）第1項第1号又は第3号に該当するに至つたとき。

(ニ) 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割（電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人は、電気通信事業者の地位を承継し、電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ホ) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

2. 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

(ヘ) 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

(ト) 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(2) 認定電気通信事業に係る規制

(イ) 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

(ロ) 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第125条（認定の執行）第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

(ハ) 変更の認定等（第122条）

認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ニ) 承継（第123条）

認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割（認定電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

2 認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡をしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

(ホ) 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ヘ) 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

1. 第118条（欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至つたとき。
2. 第120条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
3. 前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有 割合又は間接被所有割 合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	
(親会社) ソフトバンク株式会社	東京都港区	188,750	純粋持株会社	100.0% (100.0%)	受入	3
(親会社) モバイルテック株式会社	東京都港区	105,630	純粋持株会社	100.0% (100.0%)	受入	6
(親会社) BBモバイル株式会社	東京都港区	315,155	持株会社	100.0%	受入	7

(注) 1. ソフトバンク株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2. モバイルテック株式会社、BBモバイル株式会社は、ソフトバンク株式会社の100%子会社であります。また、ソフトバンク株式会社、モバイルテック株式会社は当社の間接親会社であり、BBモバイル株式会社は当社の直接親会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所 有割合(%)	役員の兼任	
					当社役員 (名)	当社社員 (名)
(連結子会社) 株式会社ジャパン・シス テム・ソリューション	東京都港区	100	携帯電話事業におけ るシステム・ソ リューション事業	100.0%	0	4
株式会社テレコム・エク スプレス	東京都中央区	100	携帯電話端末の販売 代理店	100.0%	1	5

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	6,417 (2,154)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ665名増加しましたのは、主に営業体制の強化を図るべく、販売支援要員を中心に増員したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,289 (2,025)	33歳 5ヶ月	5年 6ヶ月	6,543,180

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ669名増加しましたのは、主に営業体制の強化を図るべく、販売支援要員を中心に増員したためであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に一部持ち直しの兆しがみられたものの、長引く世界不況の影響等により、企業収益の減少に加え雇用環境や個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この間、移動体通信業界におきましては、成熟期に移り市場は緩やかな成長にとどまる一方、料金サービス競争の高まりや高性能携帯電話端末の提供等を通じ事業者間競争はますます激化してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」のもと、長期的ビジョンである「NO.1モバイルインターネットカンパニー」を目指して、ソフトバンクグループの中核として牽引すべく、引き続き「携帯電話ネットワークの増強」「携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」および「営業体制/ブランディングの強化」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における事業の主な状況は次のとおりです。

<サービス>

サービスにつきましては、平成21年5月に携帯電話向けにオリジナル編集したお笑い、スポーツ、芸能ニュース等の動画コンテンツを、コンテンツの更新・追加ごとに送信されるお知らせメールから簡単な操作で視聴いただける「選べるかんたん動画」の本格提供に加え、最大10MBの大容量動画を携帯電話で快適に視聴いただける「ハイスペック動画機能」の提供を開始いたしました。また、同年6月には、最新の音楽情報等の動画コンテンツを簡単な操作でお楽しみいただける「かんたんミュージック」の提供を開始するなどモバイルコンテンツの拡充を図ってまいりました。

さらに、同年11月には、サイトにアクセスするだけでさまざまなジャンルのクーポンをお手軽にご利用いただける「とくするクーポン」の提供を開始したほか、無線LANを利用した高速パケット通信により、高画質・高品質のコンテンツを通信料無料でお楽しみいただける「ケータイWi-Fi」の提供を開始するとともに、同サービス向けのサイト「ケータイWi-Fiチャンネル」をオープンするなど、より便利にお客さまにお喜びいただけるモバイルインターネットの実現に取り組んでまいりました。

なお、大容量かつ高速な通信の特性を活かした利便性の高い第3世代(3G)携帯電話サービスへの経営資源の集中を図るため、第2世代(2G)携帯電話サービスにつきましては、平成22年3月末日をもって終了させていただきました。

<携帯電話のラインナップ>

携帯電話端末のラインナップにつきましては、平成21年5月に夏商戦向け新機種として19機種61色の投入を発表し、同月にCCD1,000万画素カメラ搭載の高性能デジタルカメラケータイ「AQUOS(注1)SHOT 933SH」を、同年6月には、ソフトバンク携帯電話からメールにより受信した写真を簡単にお楽しみいただける通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision HW001」等を発売いたしました。

また、iPhoneTM(注2)につきましては、同年6月に、より高速かつパワフルな新機種「iPhoneTM 3GS」の発売を開始したほか、同年2月に開始したiPhoneTMの購入にかかる実質的なご負担額およびパケット定額サービスの定額料の上限を引き下げ、通常より低廉な価格でご利用いただける「iPhone for everybody キャンペーン」の申込受付期間を、ご好評にお応えして平成22年1月まで延長いたしました。

平成21年11月には、冬/春商戦向け新機種として22機種75色の投入を発表し、同月に世界初(注3)100枚連写機能を搭載した高性能デジタルカメラケータイ「AQUOS SHOT 940SH」等を発売いたしました。さらに、機能や性能のみならず、親しみやすく遊び心に溢れた新機種として、同年12月に「COLOR LIFE 840P」を発売したほか、平成22年2月には、ポップカジュアルケータイ「Jelly Beans 840SH」の発売にあわせて、オリジナルキャラクターの待受画像・ゲーム・デコメール用絵文字等のデジタルコンテンツを情報料無料でダウンロードいただけるスペシャルサイトをオープンするなど、豊富で多彩なラインナップの充実を図るとともに、お客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいりました。

<ネットワーク>

サービスエリアにつきましては、引き続き3G携帯電話の基地局を増強するとともに屋内エリア対策を推進するほか、通信品質確保対策を導入するなど、ネットワークの整備に取り組んでまいりました。

また、ソフトバンク携帯電話をそのまま海外でご利用いただけるサービス「世界対応ケータイ」の提供エリアは、平成22年3月末現在、音声通話について205の国と地域（302事業者）、インターネット接続サービスについて137の国と地域（216事業者）に拡大するなど利便性の向上に努めてまいりました。

そのほかの取り組みといたしましては、「ユビキタス特区」プロジェクトとして、平成21年12月より開始した1.5GHz帯における広帯域移動無線アクセス技術LTE（Long Term Evolution）システムのフィールド実証実験において、伝送帯域幅10MHzにおける3GPP規格の最大伝送速度である下り最大約70Mbpsのスループットを達成するなど、LTEの商用サービス化に向けた取り組みを継続してまいりました。

<営業体制>

当社は、ブロードバンド・インフラ事業・コマース&サービス事業を担うソフトバンクBB株式会社および固定通信事業を担うソフトバンクテレコム株式会社（当社を含めた3社を総称して「ソフトバンクグループ通信3社」という。）と平成21年4月にブランドロゴを統一し、ひとつのシンボルマークのもと連携を一層強化するとともに、経営基盤や多様な販売チャネルを活かした付加価値の高いサービスを提供するなどお客さまの獲得に積極的に取り組んでまいりました。

料金サービスにつきましては、同年7月に月額定額料390円から、よりお手軽にメールやモバイルインターネットをご利用いただける「パケットし放題S」の提供を開始したほか、同年9月には、MNP（携帯電話番号ポータビリティ制度）の利用および他社携帯電話サービスを解約して新規にご加入いただくお客さまに対し、「ホワイトプラン」基本料5ヵ月間無料等の特典を提供する新たな営業施策「のりかえ割」を開始するなど、さらなる競争力の強化に努めてまいりました。

これらの積極的な取り組みにより平成22年3月末現在の携帯電話累計契約数（注4）は、2,187万6千6百件となり、当連結会計年度における年間純増数（注4）についても124万3千7百件となりました。

連結決算の概要は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減率（％）
営業収益 （百万円）	1,579,106	1,723,859	9.2
経常利益 （百万円）	143,486	252,336	75.9
当期純利益 （百万円）	27,620	109,632	296.9
1株当たり当期純利益 （円）	6,749	26,791	296.9

連結営業収益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度比9.2%増の1兆7,238億5千9百万円になりました。営業収益が増加した要因は、契約顧客数ならびにデータ通信使用量の増加に伴い電気通信事業の営業収益が増加したことに加え、附帯事業営業収益に計上される携帯電話端末の売上高が増加したことによるものです。

連結営業費用

当連結会計年度の営業費用は409億9千万円増加して1兆4,307億3千2百万円になりました。主として携帯電話端末の売上増加に伴い端末売上原価が増加したことによるものです。

連結経常利益

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比75.9%増の2,523億3千6百万円になりました。経常利益が増加した主な要因は、営業利益の増加に加えて、営業外収益の受取利息が増加したことによるものです。

連結当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別損失に2G携帯電話サービスの終了等に係る固定資産除却損を計上しましたものの、経常利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて820億1千2百万円増加して前連結会計年度比およそ4倍増の1,096億3千2百万円になりました。

- (注) 1. AQUOSおよびAQUOSケータイは、シャープ株式会社の登録商標です。
2. iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
3. 800万画素数以上のカメラ付携帯電話において、平成21年11月6日時点（ROA社調べ）。
4. 累計契約数および純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,883	417,819	115,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,486	175,601	5,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,780	148,686	57,906
現金及び現金同等物の増加額	29,616	93,531	63,915
現金及び現金同等物の期末残高	266,608	360,140	93,531
借入金期末残高	1,499,619	1,333,042	166,577

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は3,601億4千万円となり、前連結会計年度末の2,666億8百万円から935億3千1百万円増加しました。営業キャッシュ・フローの増加により、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローを賄うことが出来ました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により法人税等の支払額を賄って前連結会計年度の3,018億8千3百万円から1,159億3千6百万円増加の4,178億1千9百万円になりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資に努めた結果、前連結会計年度の1,814億8千6百万円から58億8千5百万円減少して1,756億1百万円の支出になりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やファイナンスリース債務の返済を進めたため、前連結会計年度の907億8千万円の支出に対して579億6百万円支出増の1,486億8千6百万円の支出になりました。

(参考情報)

提出会社における第24期の移動電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

移動電気通信役務損益明細表

(単位：百万円)

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
移動電気通信役務				
音声伝送役務				
携帯電話	621,785	610,582	11,203	
データ伝送役務	500,114	352,758	147,356	
合計	1,121,900	963,340	158,559	

- (注) 移動電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第5条および同附則第2項、第3項により作成しております。

2【営業の実績】

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

移動体通信業界における事業者間競争が加速するなか、当社グループを取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、「携帯電話ネットワークの増強」「携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」および「営業体制/ブランディングの強化」の重点課題に継続して取り組んでまいります。

当社におきましては、平成22年3月に発表した「ソフトバンク電波改善宣言」のもと、お客さまが当社の通信サービスをより快適にご利用いただけるよう、サービスエリア拡充のための基地局の増設ならびに屋内電波状況改善のための小型基地局（フェムトセル）およびWi-Fiルーターの無料提供を行うなど、ネットワークの増強を最重点課題として取り組んでまいります。また、動画を始めとする魅力的なコンテンツの拡充に加え、iPhoneTMおよびAndroidTM（注）搭載端末を始めとするスマートフォンの販売にも注力してまいります。

CSR（企業の社会的責任）活動におきましては、「ソフトバンクグループCSR基本方針 明日のインターネット社会へ」（平成20年4月制定）に則り、引き続きフィルタリングサービス（有害サイトアクセス制限サービス）の普及に努めるとともに、子供の安心・安全な携帯電話利用に関する啓発活動を行うほか、重点テーマの一つに掲げる「夢と志を持つ次世代の育成」への取り組みの一環として、携帯電話を活用した障がいを持つ子供達への支援活動に参画し、その普及を促進してまいります。さらに、環境保護の分野では、使用済携帯電話のリサイクル活動および携帯電話の個装箱の小型化など紙資源使用量削減に向けた取り組みを通じ、環境に配慮した事業活動を推進するほか、環境マネジメント体制を構築し、温暖化ガス排出抑制に努めるなど地球温暖化対策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、引き続きソフトバンクグループ通信3社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジーを追求し、お客さま本位の革新的な各種サービスの提供に努めるとともに、経営の効率化を推進してまいります。

（注）Androidは、グーグル インコーポレーテッドの商標または登録商標です。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。当社グループは、常時こうしたリスクの回避や軽減に極力努めていますが、必ずしもこうしたリスクを完全に回避できるとは限りません。当社グループが有価証券報告書提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと認識している主なリスクは、以下の通りです。なお、これらは、当社グループが事業を営む上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

（1）マーケットに関するリスク

経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループが提供する商品・サービスの需要動向は、経済情勢や市場動向などに依存しているため、当社グループの業績は景況の変化の影響を受けます。また当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業体制、ブランド、知名度などにおいて、当社より優れている場合があり、当社グループの市場での競争力が低下することも考えられます。その結果として、当社グループの期待通りに商品・サービスを展開できない、または顧客を獲得・維持できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利・株式市場に係るリスク

当社が保有する上場（投資）有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の影響を受け、また通信機器類の輸入価格などは、為替市場の動向の影響を受けます。当社は有利子負債が多いため、金利の上昇や為替の変動を重要なリスクととらえています。当社では、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などによりリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

技術革新への対応に係るリスク

当社グループが事業を展開する通信業界では、通信システム技術分野を含め、業界全体で技術革新が急速に進んでおり、当社グループは柔軟に対応していく必要があります。しかしながら何らかの事由により、当社グループが技術の進化に適切に対応できない場合、当社グループが提供するサービスや技術の陳腐化に伴う競争力の低下により、当社グループの優位性を失う恐れがあります。また対応できる場合でも、新規設備の導入や既存設備の改良などによりコストが増大する可能性があり、その結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制・制度に関するリスク

移動体通信事業に係る法的規制について

当社グループが営む移動体通信事業は、電気通信事業法や電波法などによる規制を受けており、これらの改正あるいは新たな法令の施行により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。また、新たな周波数の割り当てやSIMロック（注1）解除、NTTグループの経営体制の見直しなど総務省の情報通信政策の動向が、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注1）SIMロック：携帯電話端末において特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

知的財産権に係る法的規制について

当社グループは事業の展開にあたり、第三者が保有する知的財産権を侵害しないよう、細心の注意を払っていますが、当社グループの何らかの行為が、第三者が保有する知的財産権を侵害した場合、当該権利侵害の差止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。多数の企業が移動体通信におけるインターネット技術やビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは特許侵害による損害賠償請求などを、第三者から受ける潜在的リスクがあります。さらにコンテンツの提供や技術の利用において、当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。このほか知的財産権に係る法令、規則などが改正された場合、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護に係る法的規制について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特に通信事業者である当社では、「個人情報の保護に関する法律」ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を順守し、個人情報を適切に管理しています。しかしながら当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の可能性について

当社グループが事業を展開する上で、当社グループの責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。また現時点では当社グループ内での労使関係は良好ですが、今後何らかの事由で労使関係に変化が生じた場合、訴訟に発展する可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生やブランドイメージの低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故に関するリスク

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、当社グループの通信システムに障害が発生した場合、通信サービスの提供に支障を来す恐れがあります。これらの障害の影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当の時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社グループの本社を含む事業所は、首都圏に集中しています。大規模地震などが首都圏で発生し、本社機能がまひした場合、当社グループの事業の継続が困難な状態に陥る可能性があります。

(4) オペレーションに関するリスク

他社経営資源などへの依存について

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築・整備する上で、他の通信事業者が保有する通信回線設備を一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備の継続使用が困難になった場合や使用料、接続料などが引き上げられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは通信サービスの提供に必要な通信機器類の供給を他社に依存しています。今後何らかの事由により、当社グループと供給元の関係あるいは供給元自体に変化が生じ、通信機器類の供給や性能維持のための保守点検を受けられなくなった場合、または重大な欠陥が見つかった場合、当社グループのサービスの継続的な提供に支障を来したり、ブランドイメージが低下したりする恐れがあります。

携帯電話をはじめとする商品・サービスの販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、当社グループは他社に委託しています。従って当社グループと委託先の関係あるいは委託先の評判や信用が、当社グループの業績や市場シェアの拡大・維持などに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービス、オペレーションに係るリスク

当社グループは魅力的なサービスを提供、あるいはサービスの品質を維持するために、継続的な設備投資を行う必要があります。特に携帯電話サービスにおける顧客数増加や情報サービスの多様化などにより、通信量（トラフィック）の増加が当社想定を大幅に上回るペースで推移した場合、通信ネットワークの増強に係る設備投資が増加し、キャッシュ・フローや収益性に短期的に悪影響を与える可能性があります。

また当社グループは安定した通信サービスを提供するため、通信ネットワークや情報システムの保全・運用管理に努めていますが、人為的なミスや想定外の問題が発生し、通信サービスを提供できない状態に陥る可能性があります。影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当の時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社グループでは、平成18年9月より携帯電話端末の割賦販売を導入しました。割賦販売は解約率の低下に寄与する一方で、多数の個人顧客に対する売掛債権が増加する要因となっています。この債権の増加に伴う貸し倒れリスクの上昇や回収コストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」で規定されている減損損失を認識する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

コンプライアンスおよび内部管理体制に係るリスク

当社グループは、電気通信事業法や電波法、携帯電話不正利用防止法をはじめ、個人情報保護法、金融商品取引法、独占禁止法、景品表示法など、さまざまな法令を順守する必要があります。

当社グループでは、すべての役職員が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、当社の親会社であるソフトバンク株式会社が定めた「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を採用し、その周知徹底を図るとともに階層別研修を実施するなど、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

またソフトバンクショップをはじめとする、当社グループの商品・サービスを取り扱う販売代理店などで法令に違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受け、監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性やブランドイメージが低下する恐れがあります。

資金調達および財務制限条項に係るリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。

当社が事業証券化により調達した借入金には、財務や事業に係る一定のパフォーマンス基準が設定されています。当社がこの基準を達成できなかった場合、設備投資に係る支出を制限されるほか、新規サービスを展開する際に貸主の事前承認が必要になり、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また当社がこの基準を累積で達成できなかった場合、貸主が当社の過半数の取締役を選任したり、さらに当社株式を含む担保提供資産に対する担保権を行使したりする可能性があります。

M&Aや合併に係るリスク

当社グループは、企業買収や事業提携を行う際、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実

施することにより、事前にリスクを把握するように努めています。しかしながら、予期しない債務が買収後に発生する可能性があるほか、事業環境や競合状況の変化など、当初の事業計画の推進に支障が生じる可能性もあります。このほか買収した企業の顧客基盤や人材が流出するなど、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの影響により、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

また当社グループが、ビジネスパートナーと合併会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができない場合、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫 正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
SBM Loan Agreement	当社 (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ボーダフォン(株)買収のTOB資金返済等のための当社による借入契約	平成18年11月28日
Amendment to the SBM Loan Agreement	当社 (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株) (株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	みずほ信託銀行(株)	日本	SBM Loan Agreementに定める財務にかかる一定のパフォーマンス基準の一部(ケースA累積負債償還額)変更に関する契約	平成20年3月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	当社	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	平成18年11月28日
Cash Management Agreement	当社 (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス S B M東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所 シティリース(株) (株)みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	平成18年11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社から B B モバイル(株)に対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	Deed of Trust Agreement (B)(Tokutei Kinsen Trust)に基づく当社の信託受益権に質権を設定する契約	平成18年11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する子会社(株)ジャパン・システム・ソリューション、(株)テレコム・エクスプレス、S B M東海販売(株)、およびソフトバンクモバイルサポート(株)の株式に質権を設定する契約	平成18年11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する子会社(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズの株式に質権を設定する契約	平成20年2月29日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保険金請求権に質権を設定する契約	平成21年4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社が保有する子会社(株)テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成21年4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)ジャパン・システム・ソリューション	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)ジャパン・システム・ソリューションが保有する当社のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)テレコム・エクスプレスが保有する当社のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M東海販売(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	S B M東海販売(株)が保有する当社のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイルサポート(株)が保有する当社のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Mortgage Agreement	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する不動産に抵当権を設定する契約	平成18年11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	当社	みずほ信託銀行(株)	日本	当社の保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	平成18年11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	当社 B B モバイル(株)	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	B B モバイル(株)の Vodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンの、当社による免責的債務引受に関する契約	平成18年11月28日
Facility Agreement	当社	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、当社が免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされた Vodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンに係る契約	平成18年11月30日
Shareholders ' Agreement	ソフトバンク(株) モバイルテック(株) B B モバイル(株) 当社	ヤフー(株) Vodafone International Holdings B.V.	日本 オランダ	B B モバイル(株)と当社の運営等に関する株主間協定	平成18年11月28日
相互接続協定書	当社	他電気通信事業者	日本	電気通信設備を相互に接続する協定	-

(注) S B M東海販売(株)は、平成20年10月1日付けで、(株)テレコム・エクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

6【研究開発活動】

当社では移動体通信において研究開発活動を行っております。

今後の移動通信システム技術として期待されている HSPA + (High Speed Packet Access Evolution) および LTE (Long Term Evolution) に関する技術評価を行い、要素技術の整理・検証や期待される性能をフィールド実証実験等により確認を行っております。特にLTEに関してはICT国際競争力強化プロジェクトに基づき創設されたユビキタス特区のプロジェクトとして参画し、1.5GHz帯LTEの実証実験に取り組んでおります。

また、電波資源拡大のための研究開発として、「異なる大きさのセルが混在する環境下における複数基地局間協調制御技術の研究開発」に取り組んでおります。この技術の確立により、更なる伝送速度（スループット）および周波数利用効率の向上を行い、通信技術の発展による社会貢献、ならびに低コストのネットワーク構築と、より良いサービスの実現を目指します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」のもと、長期的ビジョンである「NO.1モバイルインターネットカンパニー」を目指して、ソフトバンクグループの中核として牽引すべく、引き続き「携帯電話ネットワークの増強」「携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」および「営業体制/ブランディングの強化」に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当連結会計年度末の自己資本比率は31.1%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3兆3,695億4千3百万円から386億2千2百万円増加して、3兆4,081億6千6百万円になりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、1兆円を超えて1兆607億9千7百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、2兆2,593億7千6百万円となり、331億1千1百万円減少しました。携帯電話ネットワークを充実させるための基地局の整備は継続したものの、2G携帯電話サービスの終了等に伴う設備の除却や投資の効率化により電気通信事業固定資産は減少しました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1兆1,487億8千9百万円となり、717億3千4百万円増加しました。この増加は、主として現預金の増加と貸倒引当金の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1兆4,916億1千7百万円となり、2,035億3千9百万円減少しました。この減少は主として長期借入金やリース債務の返済が進んだことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、8,557億5千1百万円となり、1,323億6千7百万円増加しました。この増加は主として、固定負債から振り替えられた社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務のほか、BBモバイル株式会社に対する法人税相当額の債務を計上したことなどにより、未払金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、1兆607億9千7百万円となりました。当連結会計年度の純利益により利益剰余金は1,096億3千2百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により法人税等の支払額を賅って、前連結会計年度の3,018億8千3百万円から1,159億3千6百万円増加の4,178億1千9百万円になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資に努めた結果、前連結会計年度の1,814億8千6百万円から58億8千5百万円減少して1,756億1百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やファイナンスリースの返済を進めたため、前連結会計年度の907億8千万円の支出に対して1,486億8千6百万円の支出になりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は3,601億4千万円となり、前連結会計年度末の2,666億8百万円から935億3千1百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1兆7,238億5千9百万円（前年同期比9.2%増）で1,447億5千2百万円の増加になりました。契約顧客数ならびにデータ通信使用量の増加に伴い、電気通信事業の営業収益が増加したことに加え、附帯事業営業収益に計上される携帯電話端末の売上高が増加したことによるものです。

営業費用は409億9千万円増加して1兆4,307億3千2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。主として携帯電話端末の売上増加に伴う端末売上原価の増加によるものです。営業利益は1,037億6千1百万円増加して2,931億2千7百万円（前年同期比54.8%増）となり、経常利益は1,088億5千万円増加して2,523億3千6百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、2G携帯電話サービスの終了等に係る固定資産除却損を計上したものの、経常利益が増加したことにより、1,315億7千8百万円増の1,995億6千8百万円（前年同期比193.5%増）となり、法人税等調整額計上後の当期純利益は820億1千2百万円増の1,096億3千2百万円（前年同期比296.9%増）になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、前期に引き続き3G携帯電話サービスエリアを拡充するため基地局建設等を積極的に行いました。また、3G携帯電話加入者数の増大に伴い交換設備や無線・伝送設備を増強するための投資を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、1,713億6千万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位:百万円)							従業員数 (名)	
		機械設備	空中線設備	建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他		合計
全国の携帯基地局、ネットワークセンター他	携帯電話ネットワーク設備等	478,625	220,775	19,920	19,589	9,143 [178,755]	182,827	23,441	954,323	6,289 [2,025]

- (注) 1. 帳簿価額の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数で、外書きであります。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
顧客請求管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	1,477	1,723
顧客請求管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	820	1,025
顧客請求管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	847	1,129

(2) 国内子会社

連結子会社2社は、いずれも資産が少額であるため、記載はしていません。

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、主としてサービスの需要増、3Gサービスエリア整備、通話品質の向上のための設備投資であります。

翌連結会計年度の設備投資(新設・拡充)計画は以下のとおりであります。

基地局、ネットワーク設備等：3,000億円

- (注) 1. 投資予定額には消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。
3. 上記、取得ベースの投資予定額には、リースによる調達分を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,092,122	4,092,122	非上場	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のな い当社における 標準となる株 式。なお、当社は 単元株制度は採 用しておりませ ん。
第一種優先株式	1,335,771	1,335,771	非上場	(注) なお、当社は単 元株制度を採用 しておりませ ん。
計	5,427,893	5,427,893		

(注) 第一種優先株式の内容につきましては、次のとおりであります。

(1) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式(以下「第一種優先株式」という。)

(2) 第一種優先配当金

(イ) 第一種優先配当金

当社は、定款第40条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という。)または第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式(以下「普通株式」という。)を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の配当金(以下「第一種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(ホ)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われたときは、その支払額の総額を控除した額とする。

(ロ) 第一種優先配当金の額

平成25年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度については、第一種優先配当金は、無配とする。平成25年4月1日に開始する事業年度以降については、第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率（以下「優先配当率」という。）を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート（ISDAFIX）1ページに表示される、期間5年の円スワップレート（百分率で表現される。）を意味する（当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。）。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(ロ)において、参照銀行とは、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行もしくは株式会社三菱東京UFJ銀行または当社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ派生商品協会(International Swaps and Derivatives Association Inc.)発行の2000イズダ定義集(2000 ISDA Definitions)(2000年6月版)の別紙(Annex)における「日本円ティーエスアール参照銀行」(「JPY-TSR-Reference Banks」という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」(「mid-market semi-annual swap rate」)を意味する。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第一種優先累積未払配当金」という。）については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(二) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(ホ) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「第一種優先中間配当金」という。）を支払う。

(3) 残余財産の分配

(イ) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日（本(ロ)において「残余財産分配日」という。）の属する事業年度の初日（または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(4) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 強制償還

(イ) 強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額（以下「分配可能額」という。）を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに金銭を交付すること（以下「強制償還」という。）ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還（「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。）の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日（本(ロ)において「強制償還日」という。）の属する事業年度の初日（または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(6) 償還請求権

(イ) 償還請求権の行使条件及び償還額

第一種優先株主は、下記(i)乃至(vii)所定の事由（以下「償還事由」という。）のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当社はかかる償還請求がなされてから45日（ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする。）以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記(iv)に定めるものである場合を除き、優先借入債務（下記(iii)に定義する。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く。）されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還価額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

- (i) 以下のいずれかの事態が発生すること（ただし、(a)「エスピーエム担保」（「SBM Security」）（当会社、保証人としての当会社の子会社及び信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社（以下「本件貸主」という。）との間の平成18年11月28日付「エスピーエムローンアグリーメント」（「SBM LOAN AGREEMENT」）（当会社、BBモバイル株式会社（以下「BBモバイル」という。）およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.との間の平成18年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」（「Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement」）第2条に基づき交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。）において定義される。）の設定、および/または(b) エスピーエム担保の実行（本件ローン契約に基づきエスピーエム担保の担保権者が当会社またはBBモバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。）または本件貸主による「条件付の貸主の権利」（「Conditional Lender Rights」）（本件ローン契約において定義される。）の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。）

ソフトバンク株式会社が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック株式会社株式に係る議決権の数がモバイルテック株式会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社がモバイルテック株式会社の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと

ソフトバンク株式会社が間接的に保有するBBモバイルに係る議決権の数が当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的にBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと

ソフトバンク株式会社が間接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的に当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

モバイルテック株式会社が直接的に保有するB Bモバイル株式に係る議決権の数が、B Bモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック株式会社がB Bモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと

B Bモバイルが直接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはB Bモバイルが当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

- (ii) 一般的に認知された証券取引所における、B Bモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式または当会社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること（外国においてかかる状態に至ることを含む。）を含む。）
- (iii) 優先借入債務（当会社およびその関連会社が(i)「エスピーエムファンディングドキュメント」（「SBM Funding Documents」）（本件ローン契約において定義される。）に関して「ファイナンス当事者」（「Finance Parties」）（本件ローン契約において定義される。）に対して負担する一切の債務、または(ii)後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責されること（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)号所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。）なお、「後発資金調達」とは、当会社またはその子会社による債務性の資金調達（ただし、当会社の子会社、ソフトバンク株式会社、または当会社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調達を除く。以下、本(iii)において「新資金調達」という。）であって、当該新資金調達に係る手取金を(a)本件ローン契約に基づく借入債務（または本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務）の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または(b)かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト（ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む。）またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためにもしくはこれに起因して発生する費用または支出（以下「関連費用」という。）の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当会社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調達を構成しない。
- ア 当該資金調達の直前において、当会社およびその子会社が、本件ローン契約および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額
- イ VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー株式会社、当会社、ソフトバンク株式会社との間の平成18年11月28日付「VIEファイエイチサボーディネーションアグリーメント」（「VFIH Subordination Agreement」）において「シニアヘッドルームアマウント」（「Senior Headroom Amount」）として定義される金額
- ウ 関連費用の金額
- (iv) 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が平成31年11月10日（東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。）（または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日よりも前に到来する日である場合には、当該最終償還期日）よりも遅く到来するもの、または、その他B Bモバイルの第一種優先株式を保有するB Bモバイル株主の利益を害すると合計でB Bモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数のB Bモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの

- (v) 第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または 当会社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- (vi) B Bモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いがB Bモバイルの株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または B Bモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- (vii) 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当会社またはB Bモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当会社またはB Bモバイルの資産の全部のもしくは実質的に全部の譲渡、その他当会社またはB Bモバイルを当事者とする組織再編行為
- (ロ) 経過配当金相当額
上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日（本(ロ)において「償還日」という。）の属する事業年度の初日（または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (8) 議決権を有しないこととしている理由
既存の株主様の意向によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年7月5日 (注1)	普通株式 52.31	普通株式 5,427,893.71		177,251		297,898
平成18年11月28日 (注2)	普通株式 1,335,771.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.71 第一種優先株式 1,335,771.00		177,251		297,898
平成18年12月22日 (注1)	普通株式 0.71	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00		177,251		297,898

(注) 1. 自己株式の消却による減少

2. 平成18年11月28日に普通株式のうち1,335,771株を第一種優先株式に変更いたしました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	4,092,122	-	-	-	4,092,122	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

第一種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	1,335,771	-	-	-	1,335,771	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
B Bモバイル(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,427,893	100.00
計	-	5,427,893	100.00

なお、所有株式に係る議決権は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
B Bモバイル(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,092,122	100.00
計	-	4,092,122	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771	-	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	5,427,893	-	-
総株主の議決権	-	4,092,122	-

(注) 第一種優先株式の内容は、「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、ならびに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当社における第一種優先株式についての第一種優先配当金につきましては、定款の定めにより平成25年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度について無配としております。普通株式についての配当金および回数につきましては、当社が締結している契約上の範囲内で、普通株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後ますます激しくなる事業者間競争に備え、財務体質および経営基盤の強化に活用してまいりたいと考えております。

なお、上記基本方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は実施いたしておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(千円)	264	-	-	-	-
最低(千円)	194	-	-	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成17年8月1日付で東京証券取引所(市場第一部)上場廃止となりましたので、最終取引日である平成17年7月29日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 兼 CEO (代表取締役)	-	孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 ㈱日本ソフトバンク(現 ソフトバンク㈱)設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同社代表取締役会長 昭和61年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 ヤフー㈱代表取締役社長 平成8年7月 同社取締役会長(現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー㈱(注4) 代表取締役社長 平成16年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 平成16年7月 日本テレコム㈱(注5) 取締役会議長 平成16年9月 B B モバイル㈱代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役会議長 代表執行役社長 兼 CEO 平成18年6月 日本テレコム㈱代表取締役会長 平成18年10月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長 兼 CEO(現任)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 兼 COO (代表取締役)	-	宮内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 ㈱日本ソフトバンク(現 ソフトバンク㈱)入社 昭和63年2月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成11年9月 ソフトバンク・コマース㈱(注4) 代表取締役社長 平成12年6月 ソフトバンク㈱取締役(現任) 平成16年2月 ソフトバンク B B ㈱(注4) 取締役副社長 兼 COO 平成16年7月 日本テレコム㈱(注5) 取締役 平成16年9月 B B モバイル㈱取締役(現任) 平成17年6月 日本テレコム㈱取締役執行役員副社長 平成18年4月 当社取締役執行役員副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括本部長 平成18年6月 日本テレコム㈱取締役副社長 平成18年10月 同社代表取締役副社長 兼 COO (現任) 平成18年10月 当社取締役執行役員副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケティング担当 平成19年3月 当社取締役代表執行役員副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケティング担当 平成19年6月 当社代表取締役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括 平成19年6月 ソフトバンク B B ㈱代表取締役副社長 兼 COO (現任) 平成21年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO マーケティング統括 平成22年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO (現任)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	-	松本 徹三	昭和14年11月15日生	昭和37年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和59年10月 伊藤忠アメリカ会社上級副社長 兼 エレクトロニクス部長 平成3年4月 伊藤忠商事(株)通信事業部長 平成5年4月 同社マルチメディア事業部長 平成8年4月 (株)ジャパン・リンク代表取締役 社長 平成10年4月 クアルコムジャパン(株)代表取締 役社長 平成16年9月 クアルコム米国本社上級副社長 平成17年3月 クアルコムジャパン(株)取締役会 長 平成18年9月 当社執行役副社長 技術統括 兼 CSO 平成18年10月 当社取締役執行役副社長 技術統 括 兼 CSO 平成19年6月 当社取締役副社長(現任)	(注1)	-
取締役 専務執行役員 兼 CISO	情報システム ・CS統括	阿多 親市	昭和33年9月28日生	平成10年1月 マイクロソフト(株)常務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長 平成15年8月 ソフトバンクBB(株)(注4)常 務取締役 平成16年3月 同社常務取締役 兼 CISO 平成16年10月 ソフトバンク・ペイメント・ サービス(株)代表取締役社長(現 任) 平成17年6月 ビートラステッド・ジャパン(株) (現 サイバートラスト(株))代表 取締役社長 兼 CEO(現任) 平成18年4月 当社専務執行役情報システム・ CS統括本部長(CISO) 平成18年6月 日本テレコム(株)(注5)取締 役(現任) 平成19年6月 当社専務執行役員 兼 CISO 情報 システム・CS統括 平成19年6月 ソフトバンクBB株式会社取締 役(現任) 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括 (現任)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 兼 CTO	技術統括	宮川 潤一	昭和40年12月1日生	<p>平成3年12月 ㈱ももたろうインターネット代表取締役社長</p> <p>平成12年6月 名古屋めたりっく通信㈱(注4)代表取締役社長</p> <p>平成13年10月 ビー・ビー・テクノロジー㈱(注4)社長室長</p> <p>平成14年1月 東京めたりっく通信㈱(注4)代表取締役社長</p> <p>平成14年1月 大阪めたりっく通信㈱(注4)代表取締役社長</p> <p>平成14年4月 ㈱ディーティーエイチマーケティング(注4)代表取締役社長</p> <p>平成14年8月 ヴォックスネット㈱(現 モバイルテック㈱)代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年8月 ソフトバンクBB㈱(注4)取締役</p> <p>平成16年7月 日本テレコム㈱(注5)取締役常務執行役</p> <p>平成16年9月 BBモバイル㈱取締役(現任)</p> <p>平成16年11月 ソフトバンクBB㈱常務取締役</p> <p>平成17年4月 日本テレコム㈱取締役専務執行役</p> <p>平成18年4月 当社取締役専務執行役 技術統括本部長(CTO)</p> <p>平成18年6月 日本テレコム㈱専務取締役</p> <p>平成18年11月 当社取締役専務執行役 技術副統括ネットワーク統括本部長(CTO)</p> <p>平成19年6月 当社取締役専務執行役員 兼CTO 技術統括(現任)</p> <p>平成19年6月 ソフトバンクBB㈱取締役(現任)</p> <p>平成19年6月 ソフトバンクテレコム㈱(注5)取締役(現任)</p>	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 兼 CFO	財務統括	藤原 和彦	昭和34年11月2日生	昭和57年4月 マツダ(株)入社 平成13年4月 ソフトバンク(株)入社 平成13年9月 同社関連事業室長 平成15年6月 ソフトバンクBB(株) (注4) 出 向 経営企画本部 本部長 平成16年4月 同社管理部門統括CFO 平成16年11月 同社取締役CFO 平成17年5月 日本テレコム(株) (注5) 取締役 (現任) 平成18年4月 当社常務執行役 財務本部長 (CFO) 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 兼CFO 財務統括 (現任) 平成19年6月 ソフトバンクBB(株)取締役 (現 任)	(注1)	-
取締役	-	笠井 和彦	昭和12年1月16日生	昭和34年4月 (株)富士銀行入行 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(株) (現 みずほ信託 銀行(株)) 顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年6月 ソフトバンク(株)取締役 (現任) 平成16年7月 日本テレコム(株) (注5) 取締役 (現任) 平成17年1月 福岡ソフトバンクホークス(株)代 表取締役社長 兼 オーナー代行 (現任) 平成17年6月 福岡ソフトバンクホークスマー ケティング(株)会長 兼 代表取締 役社長 (現任) 平成18年4月 当社取締役 (現任)	(注1)	-
取締役	-	後藤 芳光	昭和38年2月15日生	昭和62年4月 安田信託銀行(株) (現 みずほ信託 銀行(株)) 入社 平成12年6月 ソフトバンク(株)入社 平成12年10月 同社財務部長 平成12年12月 ソフトバンク・テクノロジー(株) 監査役 (現任) 平成16年9月 BBモバイル(株)監査役 平成18年1月 ソフトバンク(株)財務部長 兼 関 連事業室長 平成18年4月 当社取締役 (現任) 平成21年5月 ソフトバンク(株)財務部長 (現任)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	喜多埜 裕明	昭和37年11月27日生	昭和63年4月 ㈱桧林社入社 平成5年4月 Kairinsha Int'l (NY), Inc. 副社長 平成9年2月 ヤフー㈱業務室長 平成10年10月 同社社長室経営企画部長 平成13年6月 エヌ・シー・ブロードバンド㈱ (現 B B モバイル㈱) 代表取締役社長 平成15年6月 ヤフー㈱取締役(現任) 平成16年9月 B B モバイル㈱取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役(現任)	(注1)	-
常勤監査役	-	笠原 諄一	昭和22年4月5日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入行 平成6年2月 同行松戸支店長 平成8年4月 同行雷門支店長 平成10年4月 ㈱東京精密管理部長 平成12年11月 ㈱ツガミ理事管理部長 平成16年6月 ㈱ツガミマシナリー専務取締役 平成18年2月 ㈱ツガミ顧問 平成19年8月 当社常勤監査役(現任) 平成21年6月 ソフトバンクテレコム㈱監査役 (現任) 平成22年6月 モバイルテック㈱監査役(現任) 平成22年6月 B B モバイル㈱監査役(現任)	(注3)	-
常勤監査役	-	片貝 義人	昭和26年4月24日生	昭和48年4月 沖電気工業㈱入社 平成14年4月 ジェイフォン㈱(注6) サービス開発部長 平成15年10月 (旧) ボーダフォン㈱(注6) 開発統括部長 平成17年7月 当社常務業務執行役員 兼 プロダクト・サービス開発本部副本部長 平成18年4月 当社執行役員 兼 プロダクト・サービス本部副本部長 平成22年5月 当社執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	西村 弘	昭和16年9月14日生	昭和40年4月 安田信託銀行(株)入社 平成5年11月 安田ユニオンクレジット(株)出向 取締役部長 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 安信用保証(株)常務取締役 平成13年10月 ビー・ピー・テクノロジー(株) (注4) 監査役 平成14年8月 ヴォックスネット(株)(現 モバイルテック(株)) 監査役 平成15年1月 ソフトバンク B B (株)(注4) 常勤監査役 平成17年6月 同社監査役(現任) 平成17年6月 ソフトバンク・エーエム(株)(注5) 常勤監査役 平成18年6月 モバイルテック(株)常勤監査役(現任) 平成18年6月 B B モバイル(株)常勤監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注2)	-
計						-

- (注) 1 . 平成22年6月29日の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 . 平成19年6月22日の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 平成19年8月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . ビー・ピー・テクノロジー(株)は、平成15年1月7日付でソフトバンクネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)およびソフトバンク・コマース(株)を吸収合併し、商号をソフトバンク B B (株)に変更しました。
ソフトバンク B B (株)は、平成15年3月26日付で、(株)ディーティーエイチマーケティング、東京めたりっく通(株)、名古屋めたりっく通信(株)および大阪めたりっく通信(株)を吸収合併しております。また、同社は、平成17年12月1日付で会社分割により新設会社ソフトバンク B B (株)を設立し、商号を B B テクノロジー(株)に変更しました。
B B テクノロジー(株)は、平成19年3月31日付でソフトバンク B B (株)と合併し、商号をソフトバンク B B (株)に変更しております。
- 5 . 日本テレコム(株)は、平成18年10月1日付で商号をソフトバンクテレコム(株)に変更しました。また、ソフトバンク・エーエム(株)は、平成18年10月16日付で商号をソフトバンクテレコム販売(株)に変更しました。
ソフトバンクテレコム販売(株)は、平成19年2月1日付でソフトバンクテレコム(株)と合併し、商号をソフトバンクテレコム(株)に変更しております。
- 6 . ジェイフォン(株)は、平成15年10月1日付で(旧)ボーダフォン(株)に商号を変更しております。
また、当社は、平成16年10月1日付で被合併会社であるボーダフォン(株)との合併に伴い、商号をボーダフォン(株)に変更し、さらに平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル(株)に商号を変更いたしました。合併前のボーダフォン(株)と合併後のボーダフォン(株)との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付して記載しております。
- 7 . 監査役笠原諄一氏および西村 弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスについて

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えております。

当社は、平成18年4月にソフトバンクグループの一員となり、ソフトバンク株式会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神のもと経営活動を行っております。また、ソフトバンク株式会社を筆頭とするソフトバンクグループ各社とのガバナンス体制の統一を図るため、平成19年6月に監査役（会）設置会社に機関変更したほか、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するなど、さらなるガバナンス体制およびコンプライアンスの強化を推進してまいりました。

提出日現在、当社の機関設計の概要は、以下のとおりです。

- ・取締役会は、取締役9名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。

また、平成19年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、コンプライアンス体制の強化を図っております。

コンプライアンス意識の更なる向上のため、親会社が定める取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用し、その周知徹底および教育を行っております。

また、「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、当社のコンプライアンス体制の確立・強化・推進の最高責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任するとともに、原則として各統括部にコンプライアンス責任者を置きコンプライアンス体制の確立・強化を図っております。問題を早期に発見・改善し、再発防止を図るため、取締役および使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、社内外のコンプライアンス・ホットラインやCCOに直接報告・相談できる自浄作用のある体制を整備しております。

監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求めることとしております。また、内部監査機能として内部監査室を置き「内部監査規程」に基づき、内部監査室は、コンプライアンス体制について監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに監査役との情報共有を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、「情報管理規程」に基づき、機密度に応じて分類し、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め適切に保存・管理しております。

また、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに迅速かつ適切に対応するため、「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、平常時からリスクの低減およびその未然防止に努めることを定め、重大なリスクが発生した場合には、被害（損失）の極小化を図るための即応体制を整備・維持しております。

また、リスク管理を所管するリスクマネジメント部を置き、同部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締役に報告しているほか、内部監査室は、リスク管理体制について監査を行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、「組織管理規程」において、各部署の業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にするとともに、「取締役会規則」「決裁権限規程」等の会社の意思決定に関する規程を定め、業務の執行に係る決裁の権限および手続きを明確にしております。

当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) 当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、グループの基本思想・理念を共有し、ガバナンス体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の行動規範を適用しております。
- b) COOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のコンプライアンス・オフィサーに対し助言・指導を行っております。また、当社の取締役および使用人が、法令違反その他のコンプライアンスに関する事項について、親会社が設置するコンプライアンス・ホットラインに直接報告・相談できる体制としております。
- c) 当社は、親会社が定める代表者宣誓制度および内部統制セルフアセスメントの実施ならびに代表者による財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性の確保と内部統制の整備を図っております。
- d) 内部監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況や内部統制セルフアセスメント等を総合的に判断し、リスクが高いと判断される子会社に対して業務監査を実施しております。
- e) セキュリティ統括部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を長とする、グループ情報セキュリティ委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行っております。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ部を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否することとしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人のうち、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができるものとしております。

また、当該使用人の任命については、監査役会へ通知することとし、懲戒・異動については、監査役会の同意を得るものとしております。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、（ただし、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに）次の事項を報告するものとしております。

- a) コンプライアンスに関する事項（コンプライアンス体制の整備に関する事項、全社的なコンプライアンスリスクの管理に関する事項およびコンプライアンス・ホットラインに関する事項の状況等を含む）
- b) 財務に関する事項（財務報告および予算計画に対する実績状況を含む）
- c) 人事に関する事項（労務管理を含む）
- d) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
- e) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
- f) 内部統制の整備状況
- g) 外部不正調査に対する職務の状況

- h) 法令・定款違反事項
- i) 内部監査室による監査結果
- j) その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けております。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席することとしております。

(内部監査および監査役監査の状況)

- ・ 監査役は、監査役会の機能のサポートにあたる、内部監査機能「内部監査室」と連携して、当社各部署における業務執行の監査を行っております。
- ・ 監査役会の職務遂行を補助する者として任命された使用人は、監査役の求めまたは指示により、適宜、監査役会の職務を補助しております。
- ・ 内部監査室は、「内部監査規程」に基づきコンプライアンス体制、リスク管理体制、その他の監査を行い、監査活動の状況とその結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を監査役または監査役会に対して情報共有を行っております。平成22年3月31日時点での内部監査室人員は34名^(注)であります。
- ・ 監査役および内部監査室は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと期中より協議を行い、適宜連携をとっております。

(注) ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンク B B 株式会社およびソフトバンクテレコム株式会社の内部監査部門を兼務し、連携して内部統制の強化に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中野眞一、浅枝芳隆、石井哲也、藤本貴子であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補等8名、システム監査の専門家および税理士法人トーマツの担当者であります。

(社外監査役との関係)

監査役笠原諄一氏はモバイルテック株式会社および B B モバイル株式会社の社外監査役を、監査役西村 弘氏は B B モバイル株式会社の社外監査役を兼任しております。モバイルテック株式会社は当社の議決権の100%を保有する間接親会社であり、B B モバイル株式会社は当社の直接完全親会社であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでおります。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっております。

コンプライアンス

「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づき企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ共通の行動規範「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っております。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見、改善と対処を実施できるよう体制を整えております。

情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しております。

ネットワークの障害・故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制となっており、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えております。

防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、建物・設備の耐災害性の高度化および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しております。

事故・災害時の対応体制

万一の事故・災害が発生した場合に備え、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えております。また、平成18年4月1日付で国民保護法の指定公共機関として、業務計画を作成し公表しております。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役を支払った報酬	213百万円	
監査役を支払った報酬	11百万円	(うち社外監査役 - 百万円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

既存の株主様の意向によるものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	130,000,000	-	126,500,000	5,474,000
連結子会社	-	-	-	-
計	130,000,000	-	126,500,000	5,474,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、内部統制の整備状況に関する助言等があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,467,687	890,001
減価償却累計額	954,959	411,375
機械設備（純額）	3 512,727	3 478,625
空中線設備	374,352	376,448
減価償却累計額	143,264	155,672
空中線設備（純額）	3 231,087	3 220,775
建物及び構築物	63,908	61,162
減価償却累計額	28,731	29,810
建物及び構築物（純額）	3 35,176	3 31,352
工具、器具及び備品	61,688	60,011
減価償却累計額	35,411	40,361
工具、器具及び備品（純額）	26,277	19,649
土地	3 8,441	3 8,452
建設仮勘定	17,336	3 17,165
その他	18,858	18,698
減価償却累計額	6,501	7,705
その他（純額）	3 12,356	3 10,992
有形固定資産合計	4 843,403	4 787,013
無形固定資産		
ソフトウェア	196,847	3 182,852
その他の無形固定資産	9,806	3 17,462
無形固定資産合計	206,654	200,314
電気通信事業固定資産合計	1,050,057	987,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,756	1, 3 1,428
関係会社長期貸付金	3, 7 1,125,358	3, 7 1,157,088
繰延税金資産	64,509	67,719
その他の投資及びその他の資産	1, 3, 5 82,795	1, 3 62,977
貸倒引当金（貸方）	5 31,988	17,166
投資その他の資産合計	1,242,431	1,272,048
固定資産合計	2,292,488	2,259,376
流動資産		
現金及び預金	3 266,608	3 360,140
売掛金	3, 5 687,872	3 647,340
商品	32,320	25,955
繰延税金資産	42,535	49,656
その他の流動資産	3 88,869	3 93,997
貸倒引当金（貸方）	5 41,153	28,301
流動資産合計	1,077,054	1,148,789
資産合計	3,369,543	3,408,166

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3, 6 1,313,823	3, 6 1,157,514
リース債務	227,673	213,480
退職給付引当金	2,934	2,872
ポイント引当金	41,816	47,215
その他の固定負債	2 108,907	3 70,535
固定負債合計	1,695,156	1,491,617
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3 185,723	3 175,409
買掛金	100,647	93,137
短期借入金	73	118
リース債務	86,728	100,416
未払金	304,223	2, 3 430,313
未払法人税等	16,275	27,381
賞与引当金	4,460	5,334
その他の流動負債	25,252	23,639
流動負債合計	723,383	855,751
負債合計	2,418,540	2,347,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475
利益剰余金	386,013	495,646
株主資本合計	950,740	1,060,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	423
評価・換算差額等合計	262	423
純資産合計	951,003	1,060,797
負債・純資産合計	3,369,543	3,408,166

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	1,031,154	1,121,929
営業費用	¹ 966,389	¹ 962,582
電気通信事業営業利益	64,764	159,347
附帯事業営業損益		
営業収益	547,952	601,929
営業費用	¹ 423,352	468,150
附帯事業営業利益	124,600	133,779
営業利益	189,365	293,127
営業外収益		
受取利息	34,072	44,964
設備設置負担金収入	3,423	-
雑収入	4,674	4,699
営業外収益合計	42,170	49,664
営業外費用		
支払利息	83,952	81,144
雑支出	4,096	9,310
営業外費用合計	88,049	90,454
経常利益	143,486	252,336
特別利益		
固定資産売却益	-	² 29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産売却損	² 487	-
固定資産除却損	-	⁴ 51,305
デット・アサンプションに係る追加信託損失	³ 75,000	-
その他	8	1,491
特別損失合計	75,496	52,797
税金等調整前当期純利益	67,990	199,568
法人税、住民税及び事業税	49,757	100,377
法人税等調整額	9,388	10,442
法人税等合計	40,369	89,935
当期純利益	27,620	109,632

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	177,251	177,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,251	177,251
資本剰余金		
前期末残高	387,475	387,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,475	387,475
利益剰余金		
前期末残高	358,361	386,013
当期変動額		
当期純利益	27,620	109,632
合併による増加	31	-
当期変動額合計	27,652	109,632
当期末残高	386,013	495,646
株主資本合計		
前期末残高	923,088	950,740
当期変動額		
当期純利益	27,620	109,632
合併による増加	31	-
当期変動額合計	27,652	109,632
当期末残高	950,740	1,060,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	161
当期変動額合計	235	161
当期末残高	262	423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	498	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	161
当期変動額合計	235	161
当期末残高	262	423
純資産合計		
前期末残高	923,586	951,003
当期変動額		
当期純利益	27,620	109,632
合併による増加	31	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	161
当期変動額合計	27,416	109,794
当期末残高	951,003	1,060,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,990	199,568
減価償却費	176,381	175,240
退職給付引当金の増減額（ は減少）	254	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,946	27,673
受取利息及び受取配当金	34,465	45,093
支払利息	83,952	81,144
固定資産除却費	23,075	70,413
長期前払費用償却額	8,452	8,635
デット・アサンプションに係る追加信託損失	75,000	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,993	5,398
売上債権の増減額（ は増加）	35,516	55,354
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,279	8,255
仕入債務の増減額（ は減少）	13,075	7,509
未払金の増減額（ は減少）	2,976	1,881
その他	1,755	20,757
小計	377,501	542,610
利息及び配当金の受取額	450	155
利息の支払額	75,754	71,219
法人税等の支払額	314	53,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,883	417,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	181,205	176,610
投資有価証券の売却による収入	-	613
その他	281	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,486	175,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	209,781	269,859
長期借入金の返済による支出	298,455	436,772
短期借入金の純増減額（ は減少）	29	45
新規取得設備のリース化による収入	83,772	121,098
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80,627	98,119
その他	5,221	4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,780	148,686
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,616	93,531
現金及び現金同等物の期首残高	236,981	266,608
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	-
現金及び現金同等物の期末残高	266,608	360,140

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス 連結子会社である(株)テレコム・エクスプレスは、非連結子会社であるS B M東海販売(株)を平成20年10月1日付にて吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 バディ携帯プロジェクト有限責任事業組合</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ソフトバンクモバイルサポート(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 バディ携帯プロジェクト有限責任事業組合</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ソフトバンクモバイルサポート(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を含む)定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を含む) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を含む)定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5～10年(利用可能期間)</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当社および連結子会社は、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p> これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を含む) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(2)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 同左</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>なお、当社は退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社グループは当連結会計年度より B B モバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当社グループはB B モバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は59,684百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当連結会計年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「商品」に含めておりました「貯蔵品」(前連結会計年度は3,396百万円、当連結会計年度は2,722百万円)は、当連結会計年度から区分掲記することになりましたが、資産の総額の100分の1以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は392百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は805百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金収入」(当連結会計年度は517百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当連結会計年度は208百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は4百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備設置負担金収入」(当連結会計年度は1,305百万円)は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は1,104百万円)は区分掲記する金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に「その他」に含めておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」(前連結会計年度 378百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」(当連結会計年度443百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度226百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度 62百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及びその他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table> <p>2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしています。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しています。</p> <p>SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。</p> <p>ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されることになっています。</p> <p>当該債務担保証券について、アレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、ポートフォリオを構成する銘柄のうち、平成21年3月31日までに6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務(長期未払金)として「その他の固定負債」に含めて計上するとともに、同額を特別損失の「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として計上しています。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されています。</p>	投資有価証券(株式)	95百万円	その他の投資及びその他の資産 (出資金)	261	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及びその他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table> <p>2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を「その他の固定負債」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当連結会計年度において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p>	投資有価証券(株式)	495百万円	その他の投資及びその他の資産 (出資金)	145																								
投資有価証券(株式)	95百万円																																
その他の投資及びその他の資産 (出資金)	261																																
投資有価証券(株式)	495百万円																																
その他の投資及びその他の資産 (出資金)	145																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年 8月19日</td> <td>平成22年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年 8月25日</td> <td>平成22年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年 9月22日</td> <td>平成22年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年 8月19日</td> <td>平成22年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年 8月25日</td> <td>平成22年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年 9月22日</td> <td>平成22年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																														
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																														
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																														
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																														
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																														
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																														
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																														
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">328,130百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">53,211</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,856</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,272</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,125,358</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">31,988</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">211,982</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">312,831</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">34,014</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120,046</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,184,853百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金(当連結会計年度末36,356百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当連結会計年度末185,723百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する222,079百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、信託側では信託抛出された割賦債権を裏づけとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p>	機械設備	328,130百万円	空中線設備	53,211	建物及び構築物	13,856	土地	8,272	その他(有形固定資産)	302	投資有価証券	95	関係会社長期貸付金	1,125,358	その他の投資及びその他の資産	31,988	現金及び預金	211,982	売掛金	312,831	その他の流動資産	34,014	計	2,120,046	長期借入金	1,184,853百万円	<p>3. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</td><td></td></tr> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">215,910百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">40,219</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,141</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,288</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,157,088</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">17,166</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">212,564</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">273,231</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">47,222</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,077</td></tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">986,702百万円</td></tr> </table> <p>割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当連結会計年度末44,654百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当連結会計年度末175,409百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する220,063百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">15,330百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,538</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,292</td></tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">20,741</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,148</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,889</td></tr> </table>	借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)		機械設備	215,910百万円	空中線設備	40,219	建物及び構築物	13,141	土地	8,288	その他(有形固定資産)	147	投資有価証券	95	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及びその他の資産	17,166	現金及び預金	212,564	売掛金	273,231	その他の流動資産	47,222	計	1,985,077	長期借入金	986,702百万円	機械設備	15,330百万円	空中線設備	1,379	建物及び構築物	35	建設仮勘定	1,538	ソフトウェア	4,755	その他の無形固定資産	12	その他の投資及びその他の資産	240	計	23,292	その他の固定負債	20,741	未払金	4,148	計	24,889
機械設備	328,130百万円																																																																												
空中線設備	53,211																																																																												
建物及び構築物	13,856																																																																												
土地	8,272																																																																												
その他(有形固定資産)	302																																																																												
投資有価証券	95																																																																												
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																												
その他の投資及びその他の資産	31,988																																																																												
現金及び預金	211,982																																																																												
売掛金	312,831																																																																												
その他の流動資産	34,014																																																																												
計	2,120,046																																																																												
長期借入金	1,184,853百万円																																																																												
借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)																																																																													
機械設備	215,910百万円																																																																												
空中線設備	40,219																																																																												
建物及び構築物	13,141																																																																												
土地	8,288																																																																												
その他(有形固定資産)	147																																																																												
投資有価証券	95																																																																												
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																												
その他の投資及びその他の資産	17,166																																																																												
現金及び預金	212,564																																																																												
売掛金	273,231																																																																												
その他の流動資産	47,222																																																																												
計	1,985,077																																																																												
長期借入金	986,702百万円																																																																												
機械設備	15,330百万円																																																																												
空中線設備	1,379																																																																												
建物及び構築物	35																																																																												
建設仮勘定	1,538																																																																												
ソフトウェア	4,755																																																																												
その他の無形固定資産	12																																																																												
その他の投資及びその他の資産	240																																																																												
計	23,292																																																																												
その他の固定負債	20,741																																																																												
未払金	4,148																																																																												
計	24,889																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、1,284百万円となります。</p> <p>5. その他の投資及びその他の資産 正常営業循環基準から外れた売掛金を長期滞留債権としてその他の投資及びその他の資産に含めて計上しており(当連結会計年度末残高31,988百万円)、同額を貸倒引当金として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>6. 財務制限条項 当社は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。 なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は平成18年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、919百万円となります。</p> <p>5.</p> <p>6. 財務制限条項 同左</p> <p>(注)1 WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA 同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 同左</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>7. B B モバイル㈱に対する長期貸付金</p> <p>平成18年11月30日に当社及び当社の親会社であるB B モバイル株式会社(以下、B B モバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入(SBMローン) 2. B B モバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン) 3. B B モバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済 4. B B モバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 5. B B モバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入 <p>B B モバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済及び利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B B モバイルによる元本の返済及び利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上しておりません。しかしながら、当連結会計年度よりB B モバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことに伴い、当社は連結法人税の当社負担額をB B モバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上してあります。</p> <p>B B モバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況になっております。したがって、B B モバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、6. 財務制限条項に記載の通り、当連結会計年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>7. B B モバイル株式会社に対する長期貸付金 同左</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B B モバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上しておりませんでした。しかしながら、B B モバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をB B モバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上してあります。</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">487,474百万円</td> </tr> <tr> <td>施設保全費</td> <td style="text-align: right;">58,041</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td style="text-align: right;">65,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">175,911</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">24,098</td> </tr> <tr> <td>通信設備使用料</td> <td style="text-align: right;">133,209</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">22,554</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は80,984百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)</p> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </table> <p>3. デット・アサンプションに係る追加信託損失 注記事項「連結貸借対照表関係 2 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務」に記載のとおり、デット・アサンプションに係る追加信託が必要になったことによる損失です。</p>	営業費	487,474百万円	施設保全費	58,041	管理費	65,099	減価償却費	175,911	固定資産除却費	24,098	通信設備使用料	133,209	租税公課	22,554	建物及び構築物	4百万円	建設仮勘定	483	その他(有形固定資産)	0	その他の無形固定資産	0	計	487	<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">504,763百万円</td> </tr> <tr> <td>施設保全費</td> <td style="text-align: right;">64,486</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td style="text-align: right;">56,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,312</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">20,080</td> </tr> <tr> <td>通信設備使用料</td> <td style="text-align: right;">121,197</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">21,626</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>3.</p>	営業費	504,763百万円	施設保全費	64,486	管理費	56,115	減価償却費	174,312	固定資産除却費	20,080	通信設備使用料	121,197	租税公課	21,626	ソフトウェア	29百万円	計	29
営業費	487,474百万円																																										
施設保全費	58,041																																										
管理費	65,099																																										
減価償却費	175,911																																										
固定資産除却費	24,098																																										
通信設備使用料	133,209																																										
租税公課	22,554																																										
建物及び構築物	4百万円																																										
建設仮勘定	483																																										
その他(有形固定資産)	0																																										
その他の無形固定資産	0																																										
計	487																																										
営業費	504,763百万円																																										
施設保全費	64,486																																										
管理費	56,115																																										
減価償却費	174,312																																										
固定資産除却費	20,080																																										
通信設備使用料	121,197																																										
租税公課	21,626																																										
ソフトウェア	29百万円																																										
計	29																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 .	<p>4 . 固定資産除却損</p> <p>(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、平成22年3月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当連結会計年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,559百万円の内訳は、設備撤去費用等17,167百万円および機械設備等除却損8,391百万円です。</p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しております。これにより、当連結会計年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135百万円および設備撤去費用77百万円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	-	-	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	-	-	1,335,771
合計	5,427,893	-	-	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	-	-	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	-	-	1,335,771
合計	5,427,893	-	-	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 266,608百万円 現金及び現金同等物 266,608	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 360,140百万円 現金及び現金同等物 360,140
2.	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した固定資産の額は、23,695百万円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	7,006	3,826	3,179	工具、器具及び備品	7,013	5,230	1,783
その他(有形固定資産)	3	2	0	ソフトウェア	8,798	6,662	2,135
ソフトウェア	8,798	4,902	3,895	合計	15,811	11,892	3,919
合計	15,808	8,732	7,076				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,076</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,337</td> </tr> </table>	1年内	3,161百万円	1年超	3,914	合計	7,076	支払リース料	3,163百万円	減価償却費相当額	3,163百万円	1年内	2,407百万円	1年超	9,930	合計	12,337	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,919</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,092</td> </tr> </table>	1年内	3,162百万円	1年超	756	合計	3,919	支払リース料	3,164百万円	減価償却費相当額	3,164百万円	1年内	2,290百万円	1年超	8,801	合計	11,092
1年内	3,161百万円																																
1年超	3,914																																
合計	7,076																																
支払リース料	3,163百万円																																
減価償却費相当額	3,163百万円																																
1年内	2,407百万円																																
1年超	9,930																																
合計	12,337																																
1年内	3,162百万円																																
1年超	756																																
合計	3,919																																
支払リース料	3,164百万円																																
減価償却費相当額	3,164百万円																																
1年内	2,290百万円																																
1年超	8,801																																
合計	11,092																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、債権流動化やセールアンドリースバック取引による資金調達を行っております。これらの調達資金は、主にシニアローン(事業証券化により調達した借入金)の返済および設備投資を目的としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、市場価格の変動を勘案して、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしております。

長期貸付金は当社の親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金であります。

営業債権である売掛金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、携帯電話端末の割賦債権があり、それぞれ販売代理店及び顧客の信用リスクに晒されています。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては社内の与信管理規定に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時、顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行い、回収不能額の増加を回避しております。割賦債権については外部機関に信用の照会を行っております。

借入金は主に、事業証券化により調達したみずほ信託銀行株式会社からの借入や、携帯電話端末の割賦債権を流動化したことにより調達した借入であり、リース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。営業債務である買掛金や未払金は、概ね一年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	903	903	-
(2) 現金及び預金	360,140	360,140	-
(3) 売掛金	647,340		
貸倒引当金（流動資産）（*1）	28,270		
	619,070	619,070	-
資産計	980,114	980,114	-
(4) 長期借入金	1,157,514	1,233,480	75,965
(5) リース債務（固定負債）	213,480	213,732	251
(6) 1年内返済予定の長期借入金	175,409	175,409	-
(7) 買掛金	93,137	93,137	-
(8) 短期借入金	118	118	-
(9) リース債務（流動負債）	100,416	100,416	-
(10) 未払金	430,313	430,313	-
(11) 未払法人税等	27,381	27,381	-
負債計	2,197,773	2,273,990	76,217

（*1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

（1）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（2）現金及び預金

現金及び預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

（5）リース債務（固定負債）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

（6）1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）買掛金、（8）短期借入金、（10）未払金および（11）未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務 (流動負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報に含めておりません。

(単位 : 百万円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式 (* 1)	525
関係会社長期貸付金 (* 2)	1,157,088

(* 1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 注記事項「連結貸借対照表 (7) B B モバイル株式会社に対する長期貸付金」に記載のとおり、事業証券化による一連の取引によって発生したもので、その返済は当社からの配当等を原資とすることが予定されており、時価の把握が極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 : 百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	360,140	-	-	-
売掛金	524,196	123,144	-	-
合計	884,336	123,144	-	-

なお、関係会社長期貸付金 (当連結会計年度末残高1,157,088百万円) は償還予定額が見込めないため、上記区分に含めておりません。

(注 4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位 : 百万円)

区分	1年超 5年以内	5年超
長期借入金	638,644	518,869
リース債務	210,643	2,837
合計	849,288	521,707

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日) を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	139	597	458
	小計	139	597	458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	33	15
	小計	49	33	15
合計		188	631	442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,029

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	902	187	715
	小計	902	187	715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
	小計	1	1	0
合計		903	188	714

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	613	-	386
合計	613	-	386

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の変更により、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,934	2,872
(2) 年金資産	-	-
(3) 退職給付引当金	2,934	2,872

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	9	4
(2) 利息費用	66	72
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	355	30
(4) 退職給付費用	430	46
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	558	576
(6) 計	989	622

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社である株式会社テレコム・エクスプレスが、非連結子会社であるS B M東海販売株式会社を吸収合併したことにより、勤務費用が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	-%	-%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">31,330百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,373</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">9,309</td></tr> <tr><td>前受収益および前受金否認</td><td style="text-align: right;">4,760</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">2,094</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>未払金および未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">158,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">107,045</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度よりB Bモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	減価償却資産償却超過額	31,330百万円	ポイント引当金否認	17,015	貸倒引当金損金算入限度超過額	73,373	貸倒損失否認	9,309	前受収益および前受金否認	4,760	たな卸資産評価損否認	4,503	固定資産除却費	2,094	賞与引当金否認	1,845	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,194	未払金および未払費用否認	2,512	その他	10,215	繰延税金資産小計	158,155	評価性引当額	50,817	繰延税金資産合計	107,337	繰延税金負債との相殺	292	繰延税金資産の純額	107,045	その他有価証券評価差額金	292	繰延税金負債合計	292	繰延税金資産との相殺	292	繰延税金負債の純額	-	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未収入金および未収収益</td><td style="text-align: right;">55,796百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,032</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,642</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">16,523</td></tr> <tr><td>未払金および未払費用否認</td><td style="text-align: right;">10,222</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">6,438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">177,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">117,779</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">117,376</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(注)</p>	未収入金および未収収益	55,796百万円	減価償却資産償却超過額	33,032	ポイント引当金否認	19,211	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,642	貸倒損失否認	16,523	未払金および未払費用否認	10,222	固定資産除却費	6,438	その他	19,702	繰延税金資産小計	177,570	評価性引当額	59,790	繰延税金資産合計	117,779	繰延税金負債との相殺	402	繰延税金資産の純額	117,376	その他有価証券評価差額金	402	繰延税金負債合計	402	繰延税金資産との相殺	402	繰延税金負債の純額	-
減価償却資産償却超過額	31,330百万円																																																																										
ポイント引当金否認	17,015																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	73,373																																																																										
貸倒損失否認	9,309																																																																										
前受収益および前受金否認	4,760																																																																										
たな卸資産評価損否認	4,503																																																																										
固定資産除却費	2,094																																																																										
賞与引当金否認	1,845																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,194																																																																										
未払金および未払費用否認	2,512																																																																										
その他	10,215																																																																										
繰延税金資産小計	158,155																																																																										
評価性引当額	50,817																																																																										
繰延税金資産合計	107,337																																																																										
繰延税金負債との相殺	292																																																																										
繰延税金資産の純額	107,045																																																																										
その他有価証券評価差額金	292																																																																										
繰延税金負債合計	292																																																																										
繰延税金資産との相殺	292																																																																										
繰延税金負債の純額	-																																																																										
未収入金および未収収益	55,796百万円																																																																										
減価償却資産償却超過額	33,032																																																																										
ポイント引当金否認	19,211																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,642																																																																										
貸倒損失否認	16,523																																																																										
未払金および未払費用否認	10,222																																																																										
固定資産除却費	6,438																																																																										
その他	19,702																																																																										
繰延税金資産小計	177,570																																																																										
評価性引当額	59,790																																																																										
繰延税金資産合計	117,779																																																																										
繰延税金負債との相殺	402																																																																										
繰延税金資産の純額	117,376																																																																										
その他有価証券評価差額金	402																																																																										
繰延税金負債合計	402																																																																										
繰延税金資産との相殺	402																																																																										
繰延税金負債の純額	-																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.38</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	17.93	その他	0.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.38	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.07</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	4.50	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	17.93																																																																										
その他	0.76																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.38																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	4.50																																																																										
その他	0.12																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 (百万円)
親会社	BBモバイル株式会社	東京都港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任7名	預託等	資金の借入	282	長期借入金	8,017
								利息の支払	291	未払費用 関係会社	146
								利息の受取	34,014	長期貸付金	1,125,358
								法人税支払	34,002	未収入金 未払金	34,458 34,002

（取引条件および取引条件の決定方針）

貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
長期貸付金に対する受取利息については利息の回収見込額を計上しております。

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	汐留管理株式会社	東京都港区	300	ソフトバンク(株)の当社債務保証のための事業会社	-	兼任1名	-	保証料の支払	530	前払費用	266
								債務に対する被保証	77,542		

（取引条件および取引条件の決定方針）

当社は社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に関連して発生する追加信託義務に対し、汐留管理株式会社による債務保証を受けております。当該債務保証の保証料率については、一般的な保証料率によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）
モバイルテック株式会社（非上場）
BBモバイル株式会社（非上場）

（注）モバイルテック株式会社、BBモバイル株式会社はソフトバンク株式会社の100%子会社であります。また、ソフトバンク株式会社、モバイルテック株式会社は当社の間接親会社であり、BBモバイル株式会社は当社の直接親会社であります。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 (百万円)
親会社	BBモバイル株式会社	東京都港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任7名	預託等	資金の借入 利息の支払 資金の貸付 利息の受取 法人税支払	33,544 763 31,729 44,937 68,399	長期借入金 未払費用 関係会社 長期貸付金 未収入金 未払金	41,561 620 1,157,088 47,666 70,671

(取引条件および取引条件の決定方針)

貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

長期貸付金に対する受取利息については利息の回収見込額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係			科目	金額 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	汐留管理株式会社	東京都港区	300	ソフトバンク(株)の当社債務保証のための事業会社	-	兼任1名	-	保証料の支払 債務に対する被保証	781 75,847	前払費用	63

(取引条件および取引条件の決定方針)

当社は社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に関連して発生する追加信託義務に対し、汐留管理株式会社による債務保証を受けております。当該債務保証の保証料率については、一般的な保証料率によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

モバイルテック株式会社(非上場)

BBモバイル株式会社(非上場)

(注) モバイルテック株式会社、BBモバイル株式会社はソフトバンク株式会社の100%子会社であります。また、ソフトバンク株式会社、モバイルテック株式会社は当社の間接親会社であり、BBモバイル株式会社は当社の直接親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 232,398 円	1株当たり純資産額 259,229 円
1株当たり当期純利益 6,749 円	1株当たり当期純利益 26,791 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,620	109,632
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,620	109,632
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,313,823	1,157,514	5.24	平成24年から32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	227,673	213,480	3.25	平成24年から27年
1年以内に返済予定の長期借入金	185,723	175,409	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	86,728	100,416	3.25	-
短期借入金	73	118	0.56	-
その他有利子負債				
割賦購入による未払金(1年超)	-	20,741	1.88	平成28年
割賦購入による未払金(1年内返済)	-	4,148	1.88	-
合計	1,814,022	1,671,829	-	-

(注) 1. 平均利率の算定には当連結会計年度末における残高および利率を用いております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債(1年超)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,654	116,490	245,000	232,500
リース債務	75,120	74,264	37,250	24,007
その他有利子負債	4,148	4,148	4,148	4,148

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,467,750	890,064
減価償却累計額	955,023	411,438
機械設備（純額）	3 512,727	3 478,625
空中線設備	374,397	376,493
減価償却累計額	143,309	155,718
空中線設備（純額）	3 231,087	3 220,775
市内線路設備	3,213	3,079
減価償却累計額	1,018	1,110
市内線路設備（純額）	3 2,195	3 1,969
市外線路設備	10,853	10,923
減価償却累計額	3,675	4,648
市外線路設備（純額）	7,178	6,275
土木設備	3,996	3,935
減価償却累計額	1,210	1,317
土木設備（純額）	2,786	2,617
建物	34,296	31,515
減価償却累計額	12,184	11,594
建物（純額）	3 22,112	3 19,920
構築物	29,276	29,325
減価償却累計額	16,512	18,152
構築物（純額）	12,763	3 11,172
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	2	2
機械及び装置（純額）	0	0
車両	791	757
減価償却累計額	595	627
車両（純額）	195	129
工具、器具及び備品	62,063	60,387
減価償却累計額	35,868	40,798
工具、器具及び備品（純額）	26,195	19,589
土地	3 9,133	3 9,143
建設仮勘定	17,336	3 17,165
有形固定資産合計	4 843,712	4 787,385
無形固定資産		
施設利用権	1,325	888
ソフトウェア	196,799	3 182,827
その他の無形固定資産	8,475	3 16,569
無形固定資産合計	206,600	200,285
電気通信事業固定資産合計	1,050,312	987,670

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661	933
関係会社株式	3 2,854	3 3,254
出資金	0	0
関係会社出資金	261	145
関係会社長期貸付金	3, 8 1,125,358	3, 8 1,157,088
長期前払費用	37,915	3 34,183
繰延税金資産	64,467	67,701
その他の投資及びその他の資産	3, 5 44,553	3 28,586
貸倒引当金（貸方）	5 31,988	17,166
投資その他の資産合計	1,245,084	1,274,725
固定資産合計		
	2,295,397	2,262,395
流動資産		
現金及び預金	3 266,506	3 360,040
売掛金	3, 5 686,044	3 645,657
未収入金	1, 3 60,124	1, 3 68,289
商品	31,991	25,465
貯蔵品	2,718	1,370
前渡金	6	-
前払費用	13,332	13,958
繰延税金資産	42,395	49,476
その他の流動資産	13,107	10,750
貸倒引当金（貸方）	5 41,135	28,284
流動資産合計	1,075,092	1,146,724
資産合計	3,370,489	3,409,120

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3, 7 1,305,806	3, 7 1,115,953
関係会社長期借入金	8,017	41,561
長期未払金	2 107,659	3 69,213
リース債務	227,673	213,480
退職給付引当金	2,897	2,831
ポイント引当金	41,816	47,215
その他の固定負債	1,418	1,397
固定負債合計	1,695,289	1,491,653
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3 185,723	3 175,409
買掛金	100,632	93,203
短期借入金	1,129	1,301
リース債務	86,728	100,416
未払金	1 307,667	1, 2, 3 436,577
未払費用	8,265	8,027
未払法人税等	16,233	27,326
前受金	11,717	7,594
預り金	388	408
賞与引当金	4,418	5,231
その他の流動負債	362	332
流動負債合計	723,266	855,828
負債合計	2,418,555	2,347,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,632	488,175
利益剰余金合計	386,934	496,477
株主資本合計	951,671	1,061,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	423
評価・換算差額等合計	262	423
純資産合計	951,933	1,061,637
負債・純資産合計	3,370,489	3,409,120

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	637,724	621,785
データ伝送収入	393,351	500,114
営業収益合計	1,031,076	1,121,900
営業費用		
営業費	489,188	505,840
施設保全費	58,041	66,314
管理費	64,861	55,877
減価償却費	175,851	174,237
固定資産除却費	24,038	20,081
通信設備使用料	133,209	119,369
租税公課	22,548	21,620
営業費用合計	¹ 967,739	963,340
電気通信事業営業利益	63,336	158,559
附帯事業営業損益		
営業収益	548,438	603,458
営業費用	¹ 422,803	² 469,145
附帯事業営業利益	125,634	134,313
営業利益	188,971	292,873
営業外収益		
受取利息	³ 34,072	³ 44,964
設備設置負担金収入	3,423	-
雑収入	4,730	4,733
営業外収益合計	42,226	49,698
営業外費用		
支払利息	83,960	81,153
雑支出	4,127	9,325
営業外費用合計	88,087	90,478
経常利益	143,109	252,092
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 486	-
固定資産除却損	-	⁷ 51,305
デット・アサンプションに係る追加信託損失	⁶ 75,000	-
その他	8	1,490
特別損失合計	75,495	52,796
税引前当期純利益	67,614	199,325
法人税、住民税及び事業税	49,613	100,207
法人税等調整額	9,421	10,425
法人税等合計	40,192	89,782
当期純利益	27,421	109,542

【電気通信事業営業費用明細表】

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人件費	29,469	10,564	40,033	36,861	10,796	47,658
経費	477,275	54,297	531,573	515,392	45,080	560,473
消耗品費	5,318	1,755	7,073	9,272	813	10,086
借料・損料	28,386	9,614	38,000	28,164	9,637	37,801
保険料	468	153	622	375	165	541
光熱水道料	7,310	7,714	15,024	13,273	1,180	14,453
修繕費	20,595	214	20,810	20,620	73	20,694
旅費交通費	1,432	815	2,247	1,291	725	2,016
通信運搬費	10,162	1,046	11,209	9,785	888	10,673
広告宣伝費	19,621	459	20,081	20,988	-	20,988
交際費	171	43	214	136	18	155
厚生費	16	554	571	21	477	499
作業委託費	57,554	16,828	74,382	48,803	13,995	62,798
雑費	326,237	15,096	341,334	362,660	17,103	379,764
回線使用料	-	-	-	1,828	-	1,828
貸倒損失	40,484	-	40,484	18,071	-	18,071
小計	547,230	64,861	612,091	572,154	55,877	628,031
減価償却費			175,851			174,237
固定資産除却費			24,038			20,081
通信設備使用料			133,209			119,369
租税公課			22,548			21,620
合計			967,739			963,340

- (注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」であります。
 2. 「人件費」には退職給付費用が当事業年度41百万円、前事業年度421百万円含まれております。
 3. 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
 4. 「貸倒損失」には、貸倒引当金繰入額が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	177,251	177,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	297,898	297,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	297,898	297,898
その他資本剰余金		
前期末残高	89,586	89,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,586	89,586
資本剰余金合計		
前期末残高	387,485	387,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,302	8,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	351,210	378,632
当期変動額		
当期純利益	27,421	109,542
当期変動額合計	27,421	109,542
当期末残高	378,632	488,175
利益剰余金合計		
前期末残高	359,512	386,934
当期変動額		
当期純利益	27,421	109,542
当期変動額合計	27,421	109,542
当期末残高	386,934	496,477
株主資本合計		
前期末残高	924,249	951,671
当期変動額		
当期純利益	27,421	109,542
当期変動額合計	27,421	109,542
当期末残高	951,671	1,061,214

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	161
当期変動額合計	235	161
当期末残高	262	423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	498	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	161
当期変動額合計	235	161
当期末残高	262	423
純資産合計		
前期末残高	924,747	951,933
当期変動額		
当期純利益	27,421	109,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	161
当期変動額合計	27,186	109,704
当期末残高	951,933	1,061,637

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む）定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>機械設備 2年～15年 空中線設備 10年～42年 建物 3年～50年 構築物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む）定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5～10年（利用可能期間）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。 なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度よりBBモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 BBモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「建設仮勘定」(当事業年度は8,015百万円)は資産の総額の100分の1以下となったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで「その他の固定負債」に含めておりました「長期未払金」(前事業年度17,932百万円)は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度は392百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度は805百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当事業年度は208百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金収入」(当事業年度は547百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度は4百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備設置負担金収入」(当事業年度は1,305百万円)は区分掲記する金額の重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度は1,103百万円)は区分掲記する金額の重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																	
<p>1. 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>未収入金</td> <td>34,954百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>39,698</td> </tr> </table>		未収入金	34,954百万円	未払金	39,698	<p>1. 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>未収入金</td> <td>48,154百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>76,935</td> </tr> </table>		未収入金	48,154百万円	未払金	76,935																								
未収入金	34,954百万円																																		
未払金	39,698																																		
未収入金	48,154百万円																																		
未払金	76,935																																		
<p>2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしています。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しています。</p> <p>SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。</p> <p>ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されることになっています。</p> <p>当該債務担保証券について、アレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、ポートフォリオを構成する銘柄のうち、平成21年3月31日までに6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務として固定負債の「長期未払金」に含めて計上するとともに、同額を特別損失の「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として計上しています。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されています。</p>		<p>2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前事業年度に、当該追加信託義務を「長期未払金」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当事業年度において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年 8月19日</td> <td>平成22年 8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年 8月25日</td> <td>平成22年 8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年 9月22日</td> <td>平成22年 9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>		銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年 8月19日</td> <td>平成22年 8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年 8月25日</td> <td>平成22年 8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年 9月22日</td> <td>平成22年 9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>		銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																																
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																																
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																																
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																																
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																																
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																																
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																																
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">328,130百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">53,211</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,856</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,964</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,125,358</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">31,988</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">211,982</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">312,831</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">34,015</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123,496</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,184,853百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金（当事業年度末36,356百万円）および1年内返済予定の長期借入金（当事業年度末185,723百万円）に計上しております。</p> <p>当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する222,079百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、信託側では信託拠出された割賦債権流動化を裏づけとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p>	機械設備	328,130百万円	空中線設備	53,211	市内線路設備	302	建物	13,856	土地	8,964	関係会社株式	2,854	関係会社長期貸付金	1,125,358	その他の投資及びその他の資産	31,988	現金及び預金	211,982	売掛金	312,831	未収入金	34,015	計	2,123,496	長期借入金	1,184,853百万円	<p>3. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">215,910百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">40,219</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,141</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,980</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,157,088</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその他の資産</td><td style="text-align: right;">17,166</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">212,564</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">273,231</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">47,222</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988,526</td></tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">986,702百万円</td></tr> </table> <p>割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金（当事業年度末44,654百万円）および1年内返済予定の長期借入金（当事業年度末175,409百万円）に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する220,063百万円は当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">15,330百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,538</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,292</td></tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,741百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,148</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,889</td></tr> </table>	機械設備	215,910百万円	空中線設備	40,219	市内線路設備	147	建物	13,141	土地	8,980	関係会社株式	2,854	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及びその他の資産	17,166	現金及び預金	212,564	売掛金	273,231	未収入金	47,222	計	1,988,526	長期借入金	986,702百万円	機械設備	15,330百万円	空中線設備	1,379	建物	6	構築物	29	建設仮勘定	1,538	ソフトウェア	4,755	その他の無形固定資産	12	長期前払費用	240	計	23,292	長期未払金	20,741百万円	未払金	4,148	計	24,889
機械設備	328,130百万円																																																																												
空中線設備	53,211																																																																												
市内線路設備	302																																																																												
建物	13,856																																																																												
土地	8,964																																																																												
関係会社株式	2,854																																																																												
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																												
その他の投資及びその他の資産	31,988																																																																												
現金及び預金	211,982																																																																												
売掛金	312,831																																																																												
未収入金	34,015																																																																												
計	2,123,496																																																																												
長期借入金	1,184,853百万円																																																																												
機械設備	215,910百万円																																																																												
空中線設備	40,219																																																																												
市内線路設備	147																																																																												
建物	13,141																																																																												
土地	8,980																																																																												
関係会社株式	2,854																																																																												
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																												
その他の投資及びその他の資産	17,166																																																																												
現金及び預金	212,564																																																																												
売掛金	273,231																																																																												
未収入金	47,222																																																																												
計	1,988,526																																																																												
長期借入金	986,702百万円																																																																												
機械設備	15,330百万円																																																																												
空中線設備	1,379																																																																												
建物	6																																																																												
構築物	29																																																																												
建設仮勘定	1,538																																																																												
ソフトウェア	4,755																																																																												
その他の無形固定資産	12																																																																												
長期前払費用	240																																																																												
計	23,292																																																																												
長期未払金	20,741百万円																																																																												
未払金	4,148																																																																												
計	24,889																																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、1,284百万円となります。</p> <p>5. その他の投資及びその他の資産 正常営業循環基準から外れた売掛金を長期滞留債権としてその他の投資及びその他の資産に含めて計上しており(当事業年度末残高31,988百万円)、同額を貸倒引当金として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>6. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	1,000	<p>4. 附帯事業固定資産 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。 なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は、919百万円となります。</p> <p>5.</p> <p>6. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高	-	差引額	500
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
貸出実行残高	-												
差引額	1,000												
貸出コミットメントの総額	500百万円												
貸出実行残高	-												
差引額	500												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>7. 財務制限条項</p> <p>当社は、WBSファンディング（注1）から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)（貸主）からローンの借入れ（以下「SBMローン」）を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準（累積負債償還額、修正EBITDA（注2）、レバレッジ・レシオ（注3））や事業に係る一定のパフォーマンス基準（契約者数）を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、当事業年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC（特定目的会社）。なお当社は平成18年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>7. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>(注1) WBSファンディング WBS スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBM ローンに充てることを目的とするSPC（特定目的会社）。なお当社は、WBS ファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。</p> <p>(注2) 修正EBITDA 同左</p> <p>(注3) レバレッジ・レシオ 同左</p>

<p>前事業年度 (平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成22年3月31日)</p>
<p>8. B B モバイル㈱に対する長期貸付金 平成18年11月30日に当社及び当社の親会社である B B モバイル株式会社(以下、B B モバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入(SBMローン) 2. B B モバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン) 3. B B モバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済 4. B B モバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 5. B B モバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入 <p>B B モバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済及び利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B B モバイルによる元本の返済及び利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上しておりません。しかしながら、当事業年度よりB B モバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことに伴い、当社は連結法人税の当社負担額をB B モバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>B B モバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況になっております。したがって、B B モバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、7. 財務制限条項に記載の通り、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p> <p>9. 配当制限 当社はSBMローンの契約上、配当が制限されております。</p>	<p>8. B B モバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B B モバイルによる元本の返済及び利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上しておりませんでした。しかしながら、B B モバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をB B モバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>9. 配当制限 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 電気通信事業営業費用 (追加情報) 従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上していましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当事業年度より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。 この変更に伴い、電気通信事業営業費用は81,061百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p>	1.
2.	<p>2. 附帯事業営業費用 附帯事業営業費用には、販売奨励金109,771百万円が含まれております。</p>
<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息 34,014百万円</p>	<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した主なもの 受取利息 44,937百万円</p>
4.	<p>4. 固定資産売却益 ソフトウェア 29百万円 計 29</p>
<p>5. 固定資産売却損 構築物 3百万円 車両 0 建設仮勘定 483 その他の無形固定資産 0 計 486</p>	5.
<p>6. デット・アサンプションに係る追加信託損失 注記事項「貸借対照表関係 2 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務」に記載のとおり、デット・アサンプションに係る追加信託が必要になったことによる損失です。</p>	6.

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7.	<p>7. 固定資産除却損</p> <p>(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、平成22年3月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当事業年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,559百万円の内訳は、設備撤去費用等17,167百万円および機械設備等除却損8,391百万円です。</p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しております。これにより、当事業年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135百万円および設備撤去費用77百万円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>			
取得価額相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両	3	2	0	工具、器具及び備品	7,013	5,230	1,783
工具、器具及び備品	7,006	3,826	3,179	ソフトウェア	8,798	6,662	2,135
ソフトウェア	8,798	4,902	3,895	合計	15,811	11,892	3,919
合計	15,808	8,732	7,076				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,161百万円</p> <p>1年超 3,914</p> <p>合計 7,076</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,162百万円</p> <p>1年超 756</p> <p>合計 3,919</p> <p>(注) 同左</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 3,163百万円</p> <p>減価償却費相当額 3,163百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 3,164百万円</p> <p>減価償却費相当額 3,164百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,337</td> </tr> </table>	1年内	2,407百万円	1年超	9,930	合計	12,337	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,092</td> </tr> </table>	1年内	2,290百万円	1年超	8,801	合計	11,092
1年内	2,407百万円												
1年超	9,930												
合計	12,337												
1年内	2,290百万円												
1年超	8,801												
合計	11,092												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,854百万円、関連会社株式400百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
ポイント引当金否認	未収入金および未収収益
17,015百万円	55,796百万円
減価償却資産償却超過額	減価償却資産償却超過額
31,323	33,030
貸倒損失否認	ポイント引当金否認
9,309	19,211
前受収益および前受金否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
4,760	16,635
固定資産除却損否認	貸倒損失否認
2,094	16,523
貸倒引当金繰入超過額否認	未払金および未払費用否認
73,366	10,222
賞与引当金否認	固定資産除却損否認
1,814	6,438
退職給付引当金損金算入限度超過額	その他
1,178	19,485
たな卸資産評価損否認	繰延税金資産小計
4,425	177,344
未払金および未払費用否認	評価性引当額
2,512	59,763
その他	繰延税金資産合計
10,169	117,580
繰延税金資産小計	繰延税金負債との相殺
157,970	402
評価性引当額	繰延税金資産の純額
50,814	117,178
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
107,155	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債との相殺	402
292	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	402
106,863	繰延税金資産との相殺
(繰延税金負債)	402
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債の純額
292	-
繰延税金負債合計	
292	
繰延税金資産との相殺	
292	
繰延税金負債の純額	
-	
(注) 当事業年度よりB Bモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。	(注)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
18.03	4.49
その他	その他
0.72	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
59.44	45.04

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	232,625 円	1株当たり純資産額	259,434 円
1株当たり当期純利益	6,701 円	1株当たり当期純利益	26,769 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,421	109,542
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,421	109,542
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	1,467,750	90,699	668,385	890,064	411,438	91,735	478,625
空中線設備	374,397	10,318	8,222	376,493	155,718	19,566	220,775
市内線路設備	3,213	18	152	3,079	1,110	165	1,969
市外線路設備	10,853	228	158	10,923	4,648	1,023	6,275
土木設備	3,996	11	73	3,935	1,317	135	2,617
建物	34,296	946	3,728	31,515	11,594	1,903	19,920
構築物	29,276	156	108	29,325	18,152	1,690	11,172
機械及び装置	3	-	-	3	2	0	0
車両	791	-	34	757	627	65	129
工具、器具及び備品	62,063	3,921	5,598	60,387	40,798	9,343	19,589
土地	9,133	13	2	9,143	-	-	9,143
建設仮勘定	17,336	103,039	103,210	17,165	-	-	17,165
有形固定資産計	2,013,112	209,354	789,673	1,432,793	645,408	125,628	787,385
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	5,558	-	1,920	3,638	2,749	368	888
ソフトウェア	626,937	53,128	297,298	382,767	199,940	49,109	182,827
その他の無形固定資産	8,567	42,630	34,478	16,720	150	59	16,569
無形固定資産計	641,062	95,759	333,696	403,125	202,840	49,536	200,285
長期前払費用	66,547	5,628	7,190	64,985	30,801	8,684	34,183

(注) 1. 機械設備、空中線設備及びソフトウェアの主な増加額は、第3世代携帯電話サービスエリアの充実や累計加入者増による通信量の増加に備え、無線基地局及び交換設備等の新設・増設を行ったこと等によるものです。

2. 機械設備とソフトウェアの主な減少額は、2G携帯電話サービス終了に伴う固定資産除却等によるものです。

3. 建設仮勘定の主な増加額は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。

4. 建設仮勘定の主な減少額は、機械設備以下の各固定資産への振替額です。

5. その他の無形固定資産の主な内容は建設仮勘定であり、その増加額はソフトウェアへの投資額です。

6. その他の無形固定資産の主な減少額は、建設仮勘定からソフトウェアへの振替額です。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73,124	18,071	45,745		45,450
ポイント引当金	41,816	30,012	24,614		47,215
賞与引当金	4,418	5,231	4,418		5,231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	14
預金	
当座預金	0
普通預金	147,461
金銭信託	212,564
合計	360,040

ロ．商品

区分	金額 (百万円)
移動機および付属品	25,465
合計	25,465

ハ．貯蔵品

区分	金額 (百万円)
販促品等	999
その他	370
合計	1,370

ニ．売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	貸倒償却および 他勘定振替 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
686,044	1,974,560	1,982,693	32,254	645,657	74.5	123

(注) 1．電気通信事業法第4条(秘密の保護)とのかかわりにおいて、相手先の内訳は記載していません。
2．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ．関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
BBモバイル株式会社	1,157,088
合計	1,157,088

(b) 負債の部

イ．長期借入金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行株式会社	986,702
Vodafone Overseas Finance Limited	84,596
割賦債権流動化分	44,654
合計	1,115,953

ロ．リース債務(固定負債)

相手先	金額 (百万円)
ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス株式会社	41,378
オリックス株式会社	39,563
NECキャピタルソリューション株式会社	35,128
三菱UFJリース株式会社	35,038
SBIリース株式会社	31,836
その他	30,534
合計	213,480

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
割賦債権流動化分	175,409
合計	175,409

ニ．買掛金

相手先	金額 (百万円)
シャープ株式会社	39,302
アップルジャパン株式会社	29,452
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	15,335
日本電気株式会社	2,872
イー・モバイル株式会社	1,909
その他	4,332
合計	93,203

ホ．未払金

項目	金額 (百万円)
販売手数料	91,083
設備代金	82,012
社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務	75,000
連結納税に伴う法人税相当額	70,671
固定資産撤去費	17,893
事業者間精算	11,660
その他	88,254
合計	436,577

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券および、それ以外の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	取締役社長が定める額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第23期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(2) 半期報告書

平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第24期中）（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）7. に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）8. に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）6.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）7.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）7.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
2. 注記事項（貸借対照表関係）8.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）7.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
2. 注記事項（貸借対照表関係）8.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。